

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	14	事業名	災害公営住宅整備事業 (駅前北通り一丁目地区)	事業番号	D-4-11
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	1,829,300 (千円)	全体事業費	1,829,300 (千円)		
事業概要					
<p>東日本大震災により、住宅を滅失した方へ、安全・安心で良質な公的賃貸住宅を供給するもの。当該地区については、65 戸整備するもの。事業費については、調査設計費 57,300 千円、用地造成費 141,200 千円、建築工事費 1,630,800 千円、合計 1,829,300 千円である。工事実施にあたり、標準建設費改定等による工事費を要求するもの。</p> <p>【石巻市震災復興基本計画】 第 3 章 施策の展開 施策大綱 2 市民の不安を解消し、これまでの暮らしを取り戻す 2 住まいの再建</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 25 年度> 基本・実施設計 (現在は基本設計完了)</p> <p><平成 26 年度> 工事</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災により、全壊 22,357 棟、半壊 11,021 棟 (平成 24 年 6 月末時点) の建物被害があり、4,000 戸の災害公営住宅が必要とされている。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
特になし					

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	18	事業名	借上公営型地域優良賃貸住宅事業		事業番号	D-4-15
交付団体	石巻市		事業実施主体 (直接/間接)		石巻市 (直接)	
総交付対象事業費	2,257,600 (千円)		全体事業費		2,257,600 (千円)	
事業概要						
■【石巻市震災復興基本計画】第 3 章施策の展開 施策大綱 2 市民の不安を解消し、これまでの暮らしを取り戻す 2 住まいの再建 (1) 恒久住宅の復旧・復興 ◆災害公営住宅の整備 早期に多くの住宅供給を行うために間事業者の力を借り、民間事業者が建設した住宅について、市が災害公営住宅として借上げし、低額所得者に対して低廉な家賃で賃貸を行う。 <施行地区 予定箇所 予定戸数> ・本庁地区 (市街地) … 12 箇所 1,040 戸 (事業間流用による経費の変更) (平成 26 年 1 月 28 日) 当初計画していた戸数の応募がなく、今後使われる見込みがない 18,285 千円 (国費: 16,000 千円) を減額したため、◆D-4-1-2 災害公営住宅周辺道路整備事業 (湊地区) へ 20,000 千円 (国費: 16,000 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 2,257,600 千円 (1,975,400 千円) から 2,239,315 千円 (国費: 1,959,400 千円) に減額。 ※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください						
当面の事業概要						
<平成 24 年度> 借上						
東日本大震災の被害との関係						
震災により住宅を失い、自力による再建が困難な被災者に対して、安定した生活を早期に確保してもらうために賃貸住宅の整備を行う。 ※区域の被害状況も記載して下さい。						
関連する災害復旧事業の概要						
特になし						

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	19	事業名	都市再生区画整理事業(都市再生事業計画案作成事業)	事業番号	D-17-1
交付団体	石巻市	事業実施主体(直接/間接)	直接		
総交付対象事業費	589,000(千円)	全体事業費	589,000(千円)		
事業概要					
■【石巻市震災復興基本計画】					
第4章地区別整備方針 2市街地エリア (1) 西部市街地復興整備方針					
②復興整備方針： ・非可住エリアについては、高盛土道路による交通の利便性を活かし、石巻港を活用する製造業等の集積する産業ゾーンとして整備するほか、新たな産業用地の確保を推進します。 ・産業の活性化や雇用の場の確保と拡充に向け、震災復興特区を活用した企業誘致と新産業の育成のほか、新エネルギー等関連産業の集積を図ります。 ・大雨・洪水時における慢性的な冠水被害等の発生を防ぐために、適正かつ効率的な雨水排水対策を図ります。					
■事業概要					
都市再生事業計画案作成事業					
・釜・大街道地区産業ゾーンは、災害危険区域に指定され、住宅地としては土地利用が制限されており、区画整理事業による土地の再配置、高盛土道路整備に合わせた道路計画や基盤整備を行い産業ゾーンとしての復興を図る地区と位置づけています。 ・本申請地区は、被災市街地復興土地区画整理事業として、産業用地としての道路の再配置を行うとともに、避難路の確保、雨水排水の改良等、産業系の土地利用基盤を整備することにより企業の立地誘導、雇用創出と地域の振興を図ります。					
当面の事業概要					
<平成 26 年度>					
事業計画案作成・地区界測量・合意形成・基本設計					
上釜南部地区 A=37.3ha 下釜第一南部 A=12.0ha 下釜第二南部 A=13.1ha					
東日本大震災の被害との関係					
当地区の被害は地区内ほぼ全ての建物に及び、その数は被災前建物 611 戸のうち、555 戸が全壊し 56 戸が半壊の被害を受けている。26 年 1 月時点で 住宅 38 戸 事業所 56 戸が再建している。 本地区は災害危険区域に、平成 24 年 12 月 1 日に指定されている。 また、本地区は、石巻市市街地防災集団移転促進事業に含まれており、防集事業の事業計画において買取地は産業施設用地等として土地利用を図ることとしている。					
関連する災害復旧事業の概要					
防災集団移転促進事業 下水道事業					
※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	21	事業名	都市再生区画整理事業 (都市再生事業計画案作成事業)	事業番号	D-17-3
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	281,000 (千円)	全体事業費	281,000 (千円)		
事業概要					
<p>■【石巻市震災復興基本計画】第 5 章重点プロジェクト 2 住宅再建復興プロジェクト:「土地区画整理事業 (釜・大街道、門脇、湊、新蛇田、新渡波地区)。津波により被害を受けた地域を災害に強い良好な住宅地に整備。」 湊地区</p> <ul style="list-style-type: none">・住居系ゾーンにおいて、津波からの避難の障害となった狭隘道路及び袋小路状道路の解消など地域の安全性と利便性に配慮した道路網の構築、避難経路等の適正な配置を図るほか、住宅再建資力が不足など住宅困窮者の敷地の集約による小規模住宅地区等改良事業用地の整備、公営住宅用地の整備、用途混在の解消や都市公園等との一体的整備により安全安心で秩序ある住宅市街地の形成を図る。・産業系ゾーンでは、地域経済の復興を推進するため、防災集団移転促進事業による住宅地買収後の市有地の集約を行い、道路等都市基盤整備の実施、幹線道路と石巻工業港、石巻漁港の交通の利便性を活用する産業の集積を図る。 <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 25 年 10 月 11 日)</p> <p>地権者合意が長期化し、それに伴い事業費が増額となったため、D-17-4 都市再生区画整理事業 (都市再生事業計画案作成事業) (新蛇田地区) より 4,944 千円 (国費: 3,708 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 281,000 千円 (国費: 210,750 千円) から 285,944 千円 (国費: 214,458 千円) に増額。</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 26 年 1 月 28 日)</p> <p>湊西地区の地権者合意はさらに時間がかかり、事業費が増額となったため、D-17-16 都市再生区画整理事業 (被災市街地復興土地区画整理事業) (湊西地区) より 75,600 千円 (国費: 56,700 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 285,944 千円 (国費: 214,458 千円) から 361,544 千円 (国費: 271,158 千円) に増額。</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<平成 24 年度> 地権者合意 <平成 25 年度> 事業計画案作成 (地区界測量等)					
東日本大震災の被害との関係					
<p>住宅系ゾーンでは、津波からの避難の際に支障となった道路等の改善と、甚大な被害が生じた市街地において住宅や産業施設の立地を図るための面的な宅地と都市基盤施設の整備を行う。また、住宅再建の資力が乏しい被災者のための住宅供給に関する事業を導入するため、改良住宅等公営住宅用地の整備を行う。</p> <p>産業系ゾーンでは、防災集団移転促進事業との連携で住工混在の解消と産業地の造成を行い、企業の立地を誘導することで、雇用創出と地域の復興を図る。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
・下水道事業 (調整池整備含む) ・地域コミュニティ促進事業 ・災害公営住宅整備事業 等					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	31	事業名	新墓地建設事業	事業番号	◆D-23-1-1
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	901,757 (千円)	全体事業費	1,445,381 (千円)		
事業概要					
<p>■【石巻市震災復興基本計画】第 3 章施策の展開 施策大綱 2 市民の不安を解消し、これまでの暮らしを取り戻す 5 生活環境の整備 (2)震災に係る犠牲者の哀悼施設の整備 ◆震災に係る納骨堂、遺留品保管施設及び新墓地整備</p> <p>震災犠牲者等の遺骨を納骨するための新墓地と納骨堂を整備する。</p> <p>平成 24 年度 地質調査・用地測量・実施設計</p> <p>平成 25 年度 同上 (繰越事業として実施)・用地取得・契約</p> <p>平成 26 年度 土工・法面工・調整池工・排水工・上水道工・駐車場整備・墓地工事等</p> <p>平成 27 年度 駐車場整備・墓地工事・植栽工・施設整備工・納骨堂建築工事等</p>					
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
<p><平成 24 年度></p> <p>寄附予定地 (石巻市南境字大衡山地内) における地質調査、測量等を行い、土地利用計画の策定及び実施設計を行う。</p> <p><平成 25 年度></p> <p>平成 24 年度事業を繰越事業として実施し、実施設計等を行う。</p> <p><平成 26 年度></p> <p>造成にかかる土工、法面工、調整池工、道路工事等を実施し、墓地・駐車場については二段構造のうち下段分のみについて設置工事を実施する。</p> <p><平成 27 年度></p> <p>二段構造のうち上段部分の墓地設置及び駐車場整備等を実施する。</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災のため震災のため約 4,000 名の死者行方不明者が出ており、また、津波により多くの墓地が流出しているため、墓地の供給及び納骨堂の整備を行う必要がある。</p> <p>復興事業と併せて、震災犠牲者等の遺骨を埋蔵する墓地と納骨堂を整備し、行きどころのない遺骨をなくすことで、遺族の安心感や復興に対する意欲を醸成し、復興を推進することが期待される。</p>					
※区域の被害状況も記載して下さい。					
関連する災害復旧事業の概要					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号	D-23-1				
事業名	防災集団移転促進事業				
交付団体	市				

基幹事業との関連性

本市には、墓地埋葬に関する法律施行前から存在する地域管理の墓地や寺院管理の墓地が多数あり、詳細な数を把握することは困難であるが、震災に伴う津波などによる亡失や地盤沈下などにより、現地での復旧が困難な墓が少なく見積もっても 500 墓を上回っている。

また、今回の震災により、本市における震災犠牲者数は、約 4,000 人に及び、住家に至っては、全住家の約 7 割が被災し、内約 4 割の住居が全壊・流失するという甚大な被害となっている。

石巻市復興基本計画の土地利用方針として、市民の安全な住宅地の確保のため、市街地の内陸部や沿岸・半島部の高台への土地利用を推進していくこととしており、防災集団移転促進事業として、市街地では、門脇、南浜等地区、半島では、牡鹿、雄勝地区等の集落の実施を予定している。

震災犠牲者の遺族の多くは、これらの防災集団移転促進対象者であり、震災に伴う津波などによる亡失や地盤沈下などにより、現地での復旧が困難な墓も多く、震災に伴う墓地需要は大きく高まっている状況にある。

住宅地の確保及び災害に強い道路網の確保が本市の最優先ではあるものの、震災から立ち直っていく住民の心を真に癒していくためには、震災犠牲者等の弔いができる新墓地が必要である。

新しい街づくりにおける被災住宅の防災集団移転促進事業に合わせて、土地の適正化や都市機能の効率的な配置及び住民の合意形成のもと、災害リスクの小さい安全で安心な土地に新墓地を整備し、震災により現地で再建のできない墓を集約して移転するなど、復興を目指す市民の心の支えとしての役割を担うものである。

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	33	事業名	防災集団移転促進事業（事業計画策定）【牡鹿地区】	事業番号	D-23-3
交付団体	石巻市		事業実施主体（直接/間接）	石巻市（直接）	
総交付対象事業費	903,368（千円）		全体事業費	903,368（千円）	
事業概要					
<p>■【石巻市震災復興基本計画】</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり</p> <p>節 3 減災まちづくりの推進</p> <p>細節 1 都市基盤の復旧・復興</p> <p>事業名 沿岸部集落の整備</p> <p>【防災基準・防災体制を抜本的に見直し、市民の命を守る災害に強いまちづくり】を念頭において、数十年から数百数十年に 1 回程度発生すると想定される津波に対する海岸防潮堤の整備を行い、今後想定される最大級の津波に対しては、防災集団移転促進事業により、安全な高台や内陸部に居住等の場とする土地や公共施設等の移転のための土地を整備する。</p> <p>■埋蔵文化財調査費：248,967 千円（71,967 千円増額(H26)） 177,000 千円 ⇒ 248,967 千円</p> <p>開発等で遺跡が破壊される場合は記録保存する必要があり、下記の貝塚もしくは遺跡については発掘調査が必要となります。</p> <p>・中沢遺跡（給分浜地区）：139,967 千円（71,967 千円増額(H26)） 68,000 千円 ⇒ 139,967 千円</p> <p>発掘調査した結果、多くの出土遺物が発掘された為、整理経費が増額となります。</p> <p>・羽黒下遺跡（小淵浜地区）109,000 千円</p> <p><施行地区></p> <p>■半島</p> <p>・【牡鹿地区】 12 地区</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 24 年度>不動産鑑定、測量・地質・補償調査等</p> <p><平成 25 年度>埋蔵文化財調査、用地測量</p> <p><平成 26 年度>埋蔵文化財調査</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>被災者の速やかな生活基盤の形成のため、津波浸水被害を受けない安全で安心な土地へ災害に強い住宅団地を整備し、地域コミュニティを確保するとともに良好な住環境を備える。今後の津波の発生が、住民生活に大きな影響を与える危険性があり、住民の居住に適当でないと認められるため、防災集団移転促進事業を実施し地区内住民の集団移転を行う。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
現況道路、ライフライン等の復旧					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	35	事業名	防災集団移転促進事業（事業計画策定）【北上地区】	事業番号	D-23-5
交付団体	石巻市		事業実施主体（直接/間接）	石巻市（直接）	
総交付対象事業費	891,389（千円）		全体事業費	891,389（千円）	
事業概要					
<p>■【石巻市震災復興基本計画】</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり</p> <p>節 3 減災まちづくりの推進</p> <p>細節 1 都市基盤の復旧・復興</p> <p>事業名 沿岸部集落の整備</p> <p>【防災基準・防災体制を抜本的に見直し、市民の命を守る災害に強いまちづくり】を念頭において、数十年から数百数十年に 1 回程度発生すると想定される津波に対する海岸防潮堤の整備を行い、今後想定される最大級の津波に対しては、防災集団移転促進事業により、安全な高台や内陸部に居住等の場とする土地や公共公益施設等の移転のための土地を整備する。</p> <p>■埋蔵文化財調査費：63,000 千円（63,000 千円増額(H26)）</p> <p>開発等で遺跡が破壊される場合は記録保存する必要がある、下記の貝塚もしくは遺跡については発掘調査が必要となります。</p> <p>・要害館跡（相川地区）：63,000 千円</p> <p>過去の文献から要害として重要な場所である事が確認出来た為、発掘調査が必要となります。</p> <p>■半島</p> <p>・【北上地区】 9 地区</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 24 年度>不動産鑑定、測量・地質・補償調査等</p> <p><平成 25 年度>埋蔵文化財調査、用地測量</p> <p><平成 26 年度>埋蔵文化財調査</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>被災者の速やかな生活基盤の形成のため、津波浸水被害を受けない安全で安心な土地へ災害に強い住宅団地を整備し、地域コミュニティを確保するとともに良好な住環境を備える。今後の津波の発生が、住民生活に大きな影響を与える危険性があり、住民の居住に適当でないと認められるため、防災集団移転促進事業を実施し地区内住民の集団移転を行う。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
現況道路、ライフライン等の復旧					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	49	事業名	道路事業 (市街地相互の接続道路等)	事業番号	D-1-5
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市		
総交付対象事業費	1,016,000 (千円)	全体事業費	1,171,000 (千円)		
事業概要					
<p>■【石巻市震災復興基本計画】第 3 章施策の展開 施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり 3 減災まちづくり (1) 都市基盤の復旧・復興 ◆道路・橋りょうの整備</p> <p>被災時における復旧活動、避難活動等の迅速化を図ることを目的として、沿岸部 (石巻工業港) から内陸部への都市計画道路として整備を行う。</p> <p>■事業概要</p> <p>石巻工業港運河線 L=740m、W=16m (別途 D-2 道路: 100m を下釜第二南部土地区画整理事業において計上)</p> <ul style="list-style-type: none">・下釜第二南部土地区画整理区域内で整備する道路と高盛土構造の門脇流留線、釜大街道線、そして国道 398 号とを結ぶことにより、区画整理内の土地において利便性を高め、土地利用の充実を図り緊急かつ健全な市街地の復興を推進する。・石巻市震災復興基本計画において、第三次緊急輸送道路と位置づけており、災害発生時には市街地の幹線輸送路として、高盛土構造の門脇流留線と国道 398 号を結ぶことで、救出・救助・物資輸送の迅速化を図り、減災機能を効果的なものにする。					
当面の事業概要					
<平成 26 年度> 詳細設計、補償調査、地質調査、移転補償、用地買収					
<平成 27 年度> 道路工事					
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災の津波により壊滅的な被害を受けた旧石巻市地域において、道路が遮断され陸上での救援活動が出来ない状況になったため、災害発生時の緊急輸送路、避難路などになりうる道路を整備し、津波対策の強化に努める。					
関連する災害復旧事業の概要					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1 - 3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 3 月時点

※本様式は 1 - 2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	59	事業名	市街地再開発事業 (中央三丁目 1 番地区)	事業番号	D-16-1
交付団体		石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	市街地再開発組合 (直接)	
総交付対象事業費		1,531,420 (千円)	全体事業費	1,531,420 (千円)	
事業概要					
<p>【石巻市震災復興基本計画】第 4 章地区別整備方針 2 市街地エリア (1) 西部市街地復興整備方針: 「中心市街地商店街では復興に向けて、震災復興特区の活用による支援を推進するほか、地域住民との連携を図りながら、市街地再開発事業等の導入を見据えた商業・居住の再生・活性化に向けた取組みを推進します。」としている。</p> <p>本地区は、被災した家屋が点在している不健全な土地利用となっていることから、災害に強いまちづくりを前提に、他の拠点整備地区や商店街等との連携及び住宅の整備により、中心商店街の賑わいや来街者の回遊性の向上、被災者への早期の住宅供給を含めたまちなか居住の促進を図る市街地再開発事業を実施する。</p>					
<p><概要></p> <p>【総事業費】 2,856,203 (千円) 【全体事業費 (交付金対象分)】 1,531,420 (千円)</p> <p>【事業区域面積】 約 0.5ha 【建築敷地面積】 約 4,100 m²</p> <p>【建築面積】 約 2,900 m² 【延床面積】 約 10,544 m² 【構造】 RC 造地上 6 階建</p> <p>【用途】 1F ~ 2F : 駐車場 (87 台 ; 約 3,441 m²)、店舗等 (約 589 m²) 3F ~ 6F : 住居 (77 戸 ; 約 5,385 m²)</p>					
<p><u>事業計画内容の変更について</u></p> <p>(市街地再開発事業総事業費)【第 7 回】 2,749,955 (千円) → 【第 8 回】 2,856,203 (千円)</p> <p>① 増 額 部 分 : 土地整備費、消費増税分</p> <p>② 増 額 の 理 由 : 平成 25 年 10 月申請時には判明していなかった、現所有者が更地で購入した土地について、地歴調査等を行った結果、地下埋設物 (RC 杭、貯蔵タンク等) の残置、及び、土壌汚染箇所があることがわかり、撤去等にかかる土地整備費の増額が必要となった。あわせて、消費増税分 (3%) の増額が必要となった。</p> <p>(全体事業費)【第 7 回】 1,455,900 (千円) → 【第 8 回】 1,531,420 (千円)</p> <p>③ 全体事業費増加の理由 : 地下埋設物撤去による土地整備費の増額。あわせて、工事監理費に関する消費税および工事費に関する消費増税分についても増額が必要となった。</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 25 年度></p> <ul style="list-style-type: none">・権利変換計画認可 (2 月)、解体工事着手 (3 月) <p><平成 26 年度></p> <ul style="list-style-type: none">・建築工事着手 (5 月)・建築工事完了 (第 4 四半期) <p><u>第 8 回復興交付金要望について</u></p> <p>土地整備費、工事監理費、工事費</p>					

東日本大震災の被害との関係

震災では多くの商店街の1階部分が津波被害に遭い、休業や廃業に追い込まれた店舗も少なくない。今後震災復興に向け、本市街地再開発事業を実施することにより、店舗の再編と土地の合理的な高度利用により、住宅をなくした被災者の復興住宅等の供給を図り、あわせて中心市街地の振興に寄与する。

関連する災害復旧事業の概要

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

事業番号	
------	--

事業名	
-----	--

交付団体	
------	--

基幹事業との関連性

--

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	60	事業名	市街地再開発事業 (立町二丁目 5 番地区)	事業番号	D-16-2
交付団体		石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	市街地再開発組合等 (直接)	
総交付対象事業費		757,328 (千円)	全体事業費	938,835 (千円)	
事業概要					
<p>【石巻市震災復興基本計画】第 4 章地区別整備方針 2 市街地エリア (1) 西部市街地復興整備方針: 「中心市街地商店街では復旧・復興に向けて、震災復興特区の活用による支援を推進するほか、地域住民との連携を図りながら、市街地再開発事業等の導入を見据えた商業・居住の再生・活性化に向けた取組みを推進します。」としている。</p> <p>本地区は本市の骨格的な通りである国道 398 号沿いに形成された主要な商店街である立町大通り商店街の一角にあり、災害に強いまちづくりを前提に、津波被害を避けるため 1 階部分をピロティ形式として非居住の駐車場、店舗等とし、2 階部分を人工地盤として 2 階～5 階を居住スペースとし、他の拠点整備地区や商店街等との連携及び住宅の整備により、中心商店街の賑わいや来街者の回遊性の向上及び被災者への早期の住宅供給を含めたまちなか居住の促進を図る市街地再開発事業を実施する。</p> <p><概要></p> <p>【総事業費】 1,692,745 (千円) 【全体事業費 (交付金対象分)】 938,835 (千円)</p> <p>【事業区域面積】 約 0.3ha 【建築敷地面積】 約 2,600 m²</p> <p>【建築面積】 1,900 m² 【延床面積】 約 5,200 m² 【構造】 RC 造地上 5 階建</p> <p>【用途】 1F: 駐車場 (20 台; 約 700 m²)、店舗 (約 700 m²)、高齢者福祉施設 (約 400 m²)</p> <p>2F～5F: 住居 (53 戸; 約 3,200 m²)</p>					
事業計画内容の変更について					
(延床面積)					
【第 6 回】 約 4,600 m ² ⇒ 【第 8 回】 約 5,200 m ² [住戸配置計画・戸数の見直し等による増床]					
(総事業費)					
【第 6 回】 1,269,447 (千円) ⇒ 【第 8 回】 1,692,745 (千円)					
(全体事業費 (交付金対象分))					
【第 6 回】 666,387 (千円) ⇒ 【第 8 回】 938,835 (千円)					
増額部分: 施設建築物工事費 (住居増床分: 約 1.4 億円 / 建設コスト高騰による増加分: 約 2.2 億円)					
建築設計 (工事監理) 費					
配分済補助対象事業費 (消費税率引上げに伴う経費増分)					
理由: 住戸の配置計画に関し、保留床取得予定者 (分譲: 民間ディベロッパー、復興公営: 市) との協議の中で、取得にあたっての条件が付され (例: 復興公営住宅の場合、規定により、取得の条件として、20 戸以上の確保が必要となる。)、それに伴い、配置計画の見直しを行った結果、増床を余儀なくされ、加えて、現下の建設コスト高騰の影響により、施設建築物工事費、及びそれに伴う建築設計 (工事監理) 費の増加となった。					
また、上記の保留床取得予定者との協議、及びそれに伴う配置計画の見直し等に多大な時間を費やしたことにより、平成 25 年度中の執行を予定していた配分済の補助対象事業費においては、消費税率引上げに伴う経費増となった。					

<p>当面の事業概要</p> <p><平成 25 年度></p> <ul style="list-style-type: none"> ・組合設立認可（平成 26 年 3 月） <p><平成 26 年度></p> <ul style="list-style-type: none"> ・権利変換計画認可（6 月）、工事着手（7 月） <p><平成 27 年度></p> <ul style="list-style-type: none"> ・建築工事完了（6 月） <p>※当初、平成 25 年 7 月の組合設立認可を目指し、事業計画作成に取り組んでいたが、建設コスト高騰や消費税率引上げの決定等、見通しが立てにくい情勢の中で、保留床取得予定者との具体的な売却価額の協議が難航していることに伴い、配置計画を始めとする事業計画の見直しを余儀なくされ、結果、組合設立認可以後の工程に 8 ヶ月程度の遅延が生じている。</p> <p>第 8 回復興交付金要望について</p> <p>建築設計（工事監理）費、地区内残留者建物補償費（※）、施設建築物工事費、配分済補助対象事業費（消費税率引上げに伴う経費増分）</p> <p>※地区内残留者建物補償費</p> <p>これは、地区内残留者（権利変換）と地区外転出者（補償転出）との公平性を確保するため、工事費に充当するよう用途を限定して市街地再開発事業で補助対象とされている交付対象事業費である。事業の成立に貢献する権利変換を選択した権利者（地区内残留者）が、従後も生活再建を図るのに十分な床を得られるよう、建物補償費分を工事費に充当することによって、地区内残留者の従後床確保を図る仕組み。</p> <p>東日本大震災の被害との関係</p> <p>震災では多くの商店街の 1 階部分が津波被害に遭い、休業や廃業に追い込まれた店舗も少なくない。今後震災復興に向け、本市街地再開発事業を実施することにより、店舗の再編と土地の合理的な高度利用により、住宅をなくした被災者の復興住宅等の供給を図り、あわせて中心市街地の振興に寄与する。</p> <p>関連する災害復旧事業の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害公営住宅整備事業
--

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	122	事業名	道路事業 (市街地相互の接続道路等)	事業番号	D-1-13
交付団体	石巻市		事業実施主体 (直接/間接)	石巻市	
総交付対象事業費	2,194,000 (千円)		全体事業費	7,199,800 (千円)	
事業概要					
<p>■【石巻市震災復興基本計画】第 3 章施策の展開 施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり 3 減災まちづくり (1) 都市基盤の復旧・復興 ◆道路・橋りょうの整備</p> <p>被災時における復旧活動、避難活動等の迅速化を図ることを目的として、沿岸部 (渡波地区) から内陸部 (稲井地区) への都市計画道路として整備を行う。</p> <p>■【津波防災地域づくり法】ハード・ソフトの施策を組み合わせた「多重防御」による「津波防災地域づくり」</p> <p>沿岸部における「多重防御」に加え、最大クラスの津波に対する「人命を守るためのソフト対策」を効率的に図るハード事業として都市計画道路の整備を行う。なお、新渡波西地区区画整理事業において、L=0.27m を D-2 道路として計上している。</p> <p>・渡波稲井線 (L=3.23km)</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 26 年度></p> <p>道路・橋梁・トンネル詳細設計、補償調査、地質調査、建物移転、用地買収、道路築造</p> <p><平成 27 年度></p> <p>道路築造、橋梁工事</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災の津波により、旧石巻市東部地区は沿岸部の幹線道路である国道 398 号線が浸水し、東西移動ができない状況であった。この結果、南北軸となる主要な道路がない当地区では、浸水区域から非浸水区域への避難および非浸水区域から浸水区域への救助、緊急輸送ができない状況となった。</p> <p>このため、沿岸部の国道 398 号線から内陸部の幹線道路である石巻北部バイパスを結び、旧石巻市東部地区からの早期避難および緊急時における支援物資の輸送等に伴う緊急輸送道路として整備し、津波対策の強化に努める。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	124	事業名	災害公営住宅整備事業 (中里地区)	事業番号	D-4-16
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	845,000 (千円)	全体事業費	845,000 (千円)		
事業概要					
<p>東日本大震災により、住宅を滅失した方へ、安全・安心で良質な公的賃貸住宅を供給するもの。当該地区については、28 戸整備するもの。事業費については、調査設計費 30,000 千円、用地補償費 109,000 千円、建築工事費 706,000 千円、合計 845,000 千円である。工事実施にあたり、標準建設費改定等による工事費を要求するもの。</p> <p>【石巻市震災復興基本計画】 第 3 章 施策の展開 施策大綱 2 市民の不安を解消し、これまでの暮らしを取り戻す 2 住まいの再建</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 25 年度> 基本・実施設計 (現在は基本設計完了)</p> <p><平成 26 年度> 工事</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災により、全壊 22,357 棟、半壊 11,021 棟 (平成 24 年 6 月末時点) の建物被害があり、4,000 戸の災害公営住宅が必要とされている。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
特になし					

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	143	事業名	道路事業 (高台移転等に伴う道路整備 (区画整理))	事業番号	D-2-5
交付団体	石巻市		事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)	
総交付対象事業費	92,650 (千円)		全体事業費	135,000 (千円)	
事業概要					
■【石巻市震災復興基本計画】					
施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり					
節 3 減災まちづくりの推進					
細節 1 都市基盤の復旧・復興					
事業名 市街地の整備					
<事業概要>					
非可住地エリア (沿岸部) に居住していた被災者の住環境確保を図るため、被災リスクの低い内陸部 (新渡波地区) へ新市街地を形成する。本路線は、当該区画整理により安全かつ良好な住宅地を構築するため、人口増加及び交通量の増加に対応しうる主要交通路及び震災時の避難路としての整備を行うものである。					
<路線名称>					
◆都市計画道路 渡波稲井線 (計画: W=15m、L=270m): 新渡波西地区					
当面の事業概要					
<平成 26 年度>					
移転・移設補償、道路工事					
<平成 26 年度>					
道路工事					
東日本大震災の被害との関係					
津波により甚大な被害を生じた地域における居住者が、健全かつ安全な住宅地において速やかに生活環境の再構築を図ることができるよう、津波被害を生じない本地区において面的な整備を実施する。					
関連する災害復旧事業の概要					
特になし					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	144	事業名	災害公営住宅駐車場整備事業	事業番号	◆D-4-1-2
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	248,700 (千円)	全体事業費	320,000 (千円)		
事業概要					
東日本大震災により、住宅を滅失した方へ、安全・安心で良質な公的賃貸住宅を供給するにあたり、団地内の駐車場整備を行うもの。平成 26 年度着工予定分の工事費 109,800 千円を要求するもの。 【石巻市震災復興基本計画】 第 3 章 施策の展開 施策大綱 2 市民の不安を解消し、これまでの暮らしを取り戻す 2 住まいの再建 ※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
<平成 25 年度> 工事 (H25 着手予定分については発注作業中)					
<平成 26 年度> 工事					
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災により、全壊 22,357 棟、半壊 11,021 棟 (平成 24 年 6 月末時点) の建物被害があり、4,000 戸の災害公営住宅が必要とされている。 ※区域の被害状況も記載して下さい。					
関連する災害復旧事業の概要					
特になし					

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	145	事業名	災害公営住宅周辺道路整備事業（湊地区）	事業番号	◆D-4-2-1
交付団体	石巻市	事業実施主体（直接/間接）	石巻市（直接）		
総交付対象事業費	132,000（千円）	全体事業費	132,000（千円）		
事業概要					
<p>東日本大震災により、住宅を滅失した方へ、安全・安心で良質な公的賃貸住宅を供給するにあたり、周辺道路整備を行うもの。湊地区については、約 160 戸の災害公営住宅の整備を予定している。</p> <p>【石巻市震災復興基本計画】</p> <p>第 3 章 施策の展開 施策大綱 2 市民の不安を解消し、これまでの暮らしを取り戻す</p> <p>2 住まいの再建</p> <p>（事業間流用による経費の変更）（平成 26 年 1 月 28 日）</p> <p>資材等の高騰により、建設単価が上昇したため、D-4-15 石巻市借上公営型地域優良賃貸住宅事業（本庁地区（市街地））より 20,000 千円（国費：16,000 千円）を流用。これにより、交付対象事業費は 152,000 千円（国費：121,600 千円）に増額。</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 24 年度> 用地測量、用地買収、道路設計</p> <p><平成 25 年度> 道路工事</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災により、全壊 22,357 棟、半壊 11,021 棟（平成 24 年 6 月末時点）の建物被害があり、4,000 戸の災害公営住宅が必要とされている。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
特になし					
※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。					
関連する基幹事業					
事業番号	D-4-2				
事業名	災害公営住宅整備事業（湊地区）				
交付団体	石巻市				
基幹事業との関連性					
湊地区の災害公営住宅建設と合わせ、建設地周辺の道路整備を実施するもの。					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	146	事業名	災害公営住宅周辺道路整備事業(駅前北通り一丁目)	事業番号	◆D-4-11-1
交付団体	石巻市	事業実施主体(直接/間接)	石巻市(直接)		
総交付対象事業費	11,000(千円)	全体事業費	11,000(千円)		
事業概要					
東日本大震災により、住宅を滅失した方へ、安全・安心で良質な公的賃貸住宅を供給するにあたり、団地周辺の道路整備を行うもの。事業の進捗により、工事費 7,000 千円を要求するもの。 【石巻市震災復興基本計画】 第 3 章 施策の展開 施策大綱 2 市民の不安を解消し、これまでの暮らしを取り戻す 2 住まいの再建 ※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
<平成 25 年度> 設計(現在は設計完了)					
<平成 26 年度> 工事					
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災により、全壊 22,357 棟、半壊 11,021 棟(平成 24 年 6 月末時点)の建物被害があり、4,000 戸の災害公営住宅が必要とされている。 ※区域の被害状況も記載して下さい。					
関連する災害復旧事業の概要					
特になし					
※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。					
関連する基幹事業					
事業番号	D-4-11				
事業名	災害公営住宅整備事業(駅前北通り一丁目地区)				
交付団体	石巻市				
基幹事業との関連性					
駅前北通り一丁目地区の復興公営住宅整備に合わせ、周辺道路の整備を実施するもの。					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	147	事業名	災害公営住宅整備事業 (泉町四丁目地区)	事業番号	D-4-17
交付団体	石巻市		事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)	
総交付対象事業費	779,000 (千円)		全体事業費	779,000 (千円)	
事業概要					
<p>東日本大震災により、住宅を滅失した方へ、安全・安心で良質な公的賃貸住宅を供給するもの。当該地区については、28 戸整備するもの。事業費については、調査設計費 36,300 千円、用地補償費 36,100 千円、建築工事費 706,600 千円、合計 779,000 千円である。工事実施にあたり、標準建設費改定による工事費及び用地費を要求するもの。</p> <p>【石巻市震災復興基本計画】 第 3 章 施策の展開 施策大綱 2 市民の不安を解消し、これまでの暮らしを取り戻す 2 住まいの再建</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 25 年度> 基本・実施設計 (現在は基本設計完了)</p> <p><平成 26 年度> 工事</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災により、全壊 22,357 棟、半壊 11,021 棟 (平成 24 年 6 月末時点) の建物被害があり、4,000 戸の災害公営住宅が必要とされている。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
特になし					

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	149	事業名	災害公営住宅整備事業 (中央一丁目地区)	事業番号	D-4-19
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	1,435,500 (千円)	全体事業費	1,435,500 (千円)		
事業概要					
<p>東日本大震災により、住宅を滅失した方へ、安全・安心で良質な公的賃貸住宅を供給するもの。当該地区については、51 戸整備するもの。事業費については、調査設計費 47,000 千円、用地補償費 15,500 千円、建築工事費 1,373,000 千円、合計 1,435,500 千円である。工事実施にあたり、標準建設費改定による工事費を要求するもの。</p> <p>【石巻市震災復興基本計画】 第 3 章 施策の展開 施策大綱 2 市民の不安を解消し、これまでの暮らしを取り戻す 2 住まいの再建</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 25 年度> 基本・実施設計 (現在は実施設計中)</p> <p><平成 26 年度> 工事</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災により、全壊 22,357 棟、半壊 11,021 棟 (平成 24 年 6 月末時点) の建物被害があり、4,000 戸の災害公営住宅が必要とされている。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
特になし					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	163	事業名	災害公営住宅整備事業 (新蛇田南地区)	事業番号	D-4-33
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	9,557,000 (千円)	全体事業費	9,557,000 (千円)		
事業概要					
<p>東日本大震災により、住宅を滅失した方へ、安全・安心で良質な公的賃貸住宅を供給するもの。当該地区については、330 戸整備するもの。事業費については、調査設計費 175,000 千円、用地補償費 1,400,000 千円、建築工事費 7,982,000 千円、合計 9,557,000 千円である。事業の進捗により、工事費を要求するもの。</p> <p>【石巻市震災復興基本計画】 第 3 章 施策の展開 施策大綱 2 市民の不安を解消し、これまでの暮らしを取り戻す 2 住まいの再建</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 25 年度> 基本・実施設計 (現在は基本設計中)</p> <p><平成 26 年度> 用地買収 基本実施設計 工事</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災により、全壊 22,357 棟、半壊 11,021 棟 (平成 24 年 6 月末時点) の建物被害があり、4,000 戸の災害公営住宅が必要とされている。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
特になし					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	164	事業名	災害公営住宅整備事業（あけぼの北地区）	事業番号	D-4-34
交付団体	石巻市	事業実施主体（直接/間接）	石巻市（直接）		
総交付対象事業費	4,782,000（千円）	全体事業費	4,782,000（千円）		
事業概要					
<p>東日本大震災により、住宅を滅失した方へ、安全・安心で良質な公的賃貸住宅を供給するもの。当該地区については、160 戸整備するもの。事業費については、調査設計費 137,000 千円、用地補償費 740,000 千円、建築工事費 3,905,000 千円、合計 4,782,000 千円である。事業の進捗により、工事費を要求するもの。</p> <p>【石巻市震災復興基本計画】 第 3 章 施策の展開 施策大綱 2 市民の不安を解消し、これまでの暮らしを取り戻す 2 住まいの再建</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 25 年度> 基本・実施設計（現在は実施設計中）</p> <p><平成 26 年度> 用地買収 工事</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災により、全壊 22,357 棟、半壊 11,021 棟（平成 24 年 6 月末時点）の建物被害があり、4,000 戸の災害公営住宅が必要とされている。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
特になし					

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	165	事業名	災害公営住宅整備事業（新渡波地区）	事業番号	D-4-35
交付団体	石巻市	事業実施主体（直接/間接）	石巻市（直接）		
総交付対象事業費	2,963,000（千円）	全体事業費	1,689,000（千円）		
事業概要					
<p>東日本大震災により、住宅を滅失した方へ、安全・安心で良質な公的賃貸住宅を供給するもの。当該地区については、110 戸整備するもの。事業費については、調査設計費 135,000 千円、用地補償費 480,000 千円、建築工事費 2,348,000 千円、合計 2,963,000 千円である。事業の進捗により、工事費を要求するもの。</p> <p>【石巻市震災復興基本計画】 第 3 章 施策の展開 施策大綱 2 市民の不安を解消し、これまでの暮らしを取り戻す 2 住まいの再建</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 25 年度> 基本・実施設計（現在は実施設計中）</p> <p><平成 26 年度> 用地買収 工事</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災により、全壊 22,357 棟、半壊 11,021 棟（平成 24 年 6 月末時点）の建物被害があり、4,000 戸の災害公営住宅が必要とされている。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
特になし					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	221	事業名	(仮称) 石巻消防署西分署新築整備事業	事業番号	◆D-23-1-3
交付団体	石巻市		事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)	
総交付対象事業費	552,500 (千円)		全体事業費	552,500 (千円)	
事業概要					
■【石巻市震災復興基本計画】					
第 3 章施策の展開 施策大綱 2 市民の不安を解消し、これまでの暮らしを取り戻す 4 各種公共施設の復旧と復興 (2) 消防施設の復旧・再編					
◆消防署所施設・車両の復旧・再編整備					
蛇田地区は、津波の甚大な被害を免れた地域として、震災後の人口流入が著しい地域である。また、今後は、防災集団移転促進事業や災害公営住宅の整備等に伴い、更なる人口の増加も見込まれる。現状の消防署の配置では当該地区に災害が発生した場合、消防力の整備指針 (消防庁) で示されている「署所担当面積」を超える状況となっている。					
そのため、新市街地 (新蛇田地区) だけではなく、震災後に人口が増加している蛇田地区全域における消防力の強化が早急に必要であることから、消防署の整備を行う。					
◆平成 26 年度必要な額としては、下記の理由により想定した 403,000 千円に加えて、112,500 千円が必要となる。					
[増額理由]					
・消費税が 3%増税になることが決定されたため。					
・地質調査の結果、杭深度が大幅に増加したため。					
当面の事業概要					
<平成 25 年度>					
地質調査					
基本・実施設計					
<平成 26 年度>					
建設工事					
東日本大震災の被害との関係					
震災前に中央出張所が担っていた門脇地区及び南浜地区の多くは、震災により甚大な被害を受けたことから、当該地区を移転促進区域に指定し、防災集団移転事業により新市街地への移転を進めている。それに伴い、中央出張所が担っていた「署所担当面積」は今後蛇田地区に整備予定の西分署と石巻消防署及び南分署でカバーすることし、中央出張所を廃止・統合するものである。					
関連する災害復旧事業の概要					

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	D-23-1
事業名	防災集団移転促進事業
交付団体	石巻市
基幹事業との関連性	
防災集団移転事業により移転する住民の安心した暮らしを築くために、集団移転先としての新市街地 (新蛇田地区) をカバーする消防署を新設する。	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	250	事業名	市街地再開発事業 (中央一丁目 14・15 番地区)	事業番号	D-16-3
交付団体		石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	市街地再開発組合等 (直接)	
総交付対象事業費		498,880 (千円)	全体事業費	692,970 (千円)	
事業概要					
<p>【石巻市震災復興基本計画】第 4 章地区別整備方針 2 市街地エリア (1) 西部市街地復興整備方針: 「中心市街地商店街では復旧・復興に向けて、震災復興特区の活用による支援を推進するほか、地域住民との連携を図りながら、市街地再開発事業等の導入を見据えた商業・居住の再生・活性化に向けた取組みを推進します。」としている。</p> <p>・本地区では、市街地再開発組合が第一種市街地再開発事業を施行し、合理的かつ健全な土地の高度利用と都市機能の更新及び防災性の向上を図るとともに、公共施設の整備を行う。</p> <p>・都市型住宅を整備して街なか居住を促進するとともに、高齢者福祉施設や駐車場を整備し周辺住民の利便性に寄与する。また旧北上川沿いに、施設建築物と堤防とが協調した良好な川沿い空間を創出し、中心市街地の住環境の再生を図る。</p> <p><概要></p> <p>【総事業費】 2,984,061 (千円) 【全体事業費 (交付金対象分)] 692,970 (千円)</p> <p>【事業区域面積】 約 0.5ha 【建築敷地面積】 約 4,100 m² 【建築面積】 約 1,990 m²</p> <p>【延床面積】 約 8,800 m² 【構造階数】 RC 造地上 7 階</p> <p>【用途】 1 階: 駐車場 (78 台)、2 階: 高齢者福祉施設 (約 700 m²)、住宅集会室等 3 階~7 階: 住宅 (災害公営住宅 54 戸、一般分譲・地権者住宅 25 戸)</p>					
事業計画内容の変更について					
(面積)					
建築面積: 【第 7 回】 約 1,600 m ² → 【第 8 回】 約 1,990 m ² …庇やバルコニー等の見直しに伴う変更					
延床面積: 【第 7 回】 約 8,000 m ² → 【第 8 回】 約 8,800 m ² …共用部 (設備用スペース、通路等) の面積算定精査による変更					
(市街地再開発事業総事業費)					
【第 7 回】 3,033,530 千円 → 【第 8 回】 2,984,061 千円					
変動部分: 工事費、補償費等					
理由: 第 7 回申請以後、関係機関協議から消防用設備スペックの増強が求められたほか、概算見積徴収の結果、全体工事費が増額となった (約 0.9 億円増)。また、地権者意向の変化により転出者が増となり、転出補償費が増額となった (約 0.3 億円増)。一方、当初は市事業である堤防法尻部の空間整備を当該事業が施工し、市から整備費相当額を負担金として受ける計画であったが、当該整備を本事業と分離することとなったことから、その整備費分が総事業費から控除された (約 1.7 億円減)。					
以上から全体としては総事業費が約 5 千万円減少した。					
(全体事業費)					
【第 7 回】 803,600 千円 → 【第 8 回】 692,970 千円					
減額部分: 工事費					
理由: 第 7 回申請時では高齢者福祉施設を導入することにより加算される共同施設整備費・社会福祉一体整備補助の適用を想定していたが、それと併せて適用を検討していた災害公営住宅整備に係る高齢者生活支援施設等整備事業補助金との重複は不可との見解があり、前者の補助対象分を控除することとなった。					

当面の事業概要	
<p><平成 25 年度> 組合設立認可（3月）</p> <p><平成 26 年度> 権利変換計画認可（6月）、工事着手（7月）</p> <p><平成 27 年度> 建築工事完了（12月）</p> <p>※第7回からは組合設立認可に約1ヶ月の遅延。また第7回時点では工事期間を約1年としていたが、ゼネコンからの聞き取り結果を踏まえ約1.5年へと延長。</p>	
東日本大震災の被害との関係	
<p>旧北上川を遡上した津波により、本地区内の家屋の殆どが流失あるいは全半壊した。現在本地区は被災市街地復興推進地域に含まれ、敷地の大半が空地となっている。</p> <p>地権者らは協議会活動を通じて、地域主体のまちづくりによる震災からの復興をめざし、検討活動を続けてきた。平成 25 年 1 月には市街地再開発準備組合の設立に至った。</p> <p>震災により多くの市民が住宅を失い、恒久的な住宅を供給することが喫緊の課題となっている中、当再開発事業の施行はその解決の一助となるものである。また、本地区内の旧北上川沿いは津波・高潮被害を防ぐための堤防用地とすることが計画されている。堤防整備事業と当再開発事業を連携して行うことにより、両事業が円滑に進捗すると共に、被災者の生活再建に資することが期待される。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>	
関連する災害復旧事業の概要	
<p>・災害公営住宅整備事業 ・旧北上川堤防整備事業</p>	

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	266	事業名	道路事業 (市街地相互の接続道路等)	事業番号	D-1-20
交付団体	石巻市		事業実施主体 (直接/間接)	石巻市	
総交付対象事業費	2,616,000 (千円)		全体事業費	2,801,000 (千円)	
事業概要					
■【石巻市震災復興基本計画】					
第 4 章地区別整備方針 2 市街地エリア (1) 西部市街地復興整備方針					
②復興整備方針： ・災害時において円滑かつ早急に避難するため、日和山や市街地内陸部への逃げ道となる避難路を確保する ・釜大街道地区については、土地区画整理事業の導入により、住工用途が適正に配置された安全な住宅地の形成を図ります。					
■事業概要					
釜大街道線 L=1,500m、W=16m (別途 D-2 道路：310m を下釜第一地区区画整理事業において計上)					
・釜大街道地区のコミュニケーション再生のため、上釜、下釜第一ならびに第二、第三町内会を結ぶ地域の交流道路として整備する。					
・釜大街道地区において、北へ向かう生活道路に交通が集中することから、釜大街道線により交通の分散を図り、安心・安全なまちづくりを行う。					
当面の事業概要					
<平成 25 年度>					
測量・補償調査・実施設計					
<平成 26 年度>					
用地買収・移転補償、道路工事					
<平成 27 年度>					
道路工事					
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災の津波により壊滅的な被害を受けた旧石巻市地域において、道路が遮断され陸上での救援活動が出来ない状況になったため、災害発生時の緊急輸送路、避難路などになりうる道路を整備し、津波対策の強化に努める。					
関連する災害復旧事業の概要					

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	268	事業名	道路事業 (高台移転に伴う道路整備 (区画整理))	事業番号	D-2-7
交付団体	石巻市		事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)	
総交付対象事業費	406,500 (千円)		全体事業費	2,217,500 (千円)	
事業概要					
<p>■【石巻市震災復興基本計画】(P.99、100)</p> <p>第 4 章地区別整備方針 2 市街地エリア</p> <p>(2) 東部市街地復興整備方針</p> <p>②復興整備方針</p> <ul style="list-style-type: none">・海や河川からの津波や高潮に対し、防潮堤や河川堤防、高盛土道路の多重の防御により、住宅地の安全の確保を図ります。・非可住エリアについては、高盛土道路による交通の利便性を活かし、石巻漁港を活用する水産加工業等の集積する産業ゾーンとして整備推進します。・産業の活性化や雇用の場の確保と拡充に向け、震災復興特区を活用した企業誘致と新産業の育成を推進します。 <p><事業概要></p> <p>本路線は、当該区画整理により安全かつ良好な産業地を構築するため、交通量の増加に対応しうる主要交通路及び震災時の避難路としての整備を行うものである。</p> <p><施行地区></p> <p>湊中央線：L=862m、W=45m (幅員構成：側歩 側車 法面 車道 法面 側車 側歩)</p> <p>2.5m-8.0m-7.0m-10.0m-8.0m-6.0m-3.5m</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 25 年度></p> <p>減価補償に伴う土地の買収</p> <p><平成 26 年度></p> <p>道路築造、建物移転、電柱ケーブル移設</p> <p><平成 27 年度></p> <p>道路築造、建物移転</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災による津波と地盤沈下により壊滅的な被害を受けた湊西地区においては、大部分の家屋が流失し雨水排水ポンプ場も冠水により機能が失われた。また、操業していた事業所についても操業が不可能となり、金銭的及び人的に多大な損害を受けた。</p> <p>石巻市では本地区を災害危険区域に指定して非可住地と位置づけ、産業地としての道路と街区等の整備を行うとともに、土地の集約を行い、既存事業所用地の再配置と企業誘致を行い、水産加工業等の集積を目指した、産業集積ゾーンの形成を図る。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
防災集団移転促進事業、下水道事業、公園事業					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	272	事業名	都市再生区画整理事業 (被災市街地復興土地区画整理事業)	事業番号	D-17-16
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	956,300 (千円)	全体事業費	3,618,200 (千円)		
事業概要					
<p>■【石巻市震災復興基本計画】(P.99、100)</p> <p>第 4 章地区別整備方針 2 市街地エリア</p> <p>(2) 東部市街地復興整備方針</p> <p>②復興整備方針</p> <ul style="list-style-type: none">・非可住エリアについては、高盛土道路による交通の利便性を活かし、石巻漁港を活用する水産加工業等の集積する産業ゾーンとして整備推進します。・産業の活性化や雇用の場の確保と拡充に向け、震災復興特区を活用した企業誘致と新産業の育成を推進します。 <p><事業概要></p> <p>湊西地区は産業系ゾーンとして位置づけられており、水産加工業等の集積や都市基盤の整備を行うため、土地区画整理事業により高盛土道路の整備を含めて面的に整備し復興を推進する。</p> <p><施行地区></p> <p>◆湊西地区 (40.4ha)</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 26 年 1 月 28 日)</p> <p>防災集団移転促進事業の従前地買取が当初想定より順調であり、区画整理事業での用地購入が減るため、D-17-3 都市再生区画整理事業 (都市再生事業計画案作成事業) (湊地区) へ用地費 75,600 千円 (国費: 56,700 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 701,100 千円 (国費: 525,825 千円) から 625,500 千円 (国費: 469,125 千円) に減額。</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 25 年度> 減価補償に伴う土地の買収</p> <p><平成 26 年度> 道路築造、建物移転、電柱ケーブル移設、宅地整地</p> <p><平成 27 年度> 道路築造、建物移転、電柱ケーブル移設、ガス移設、宅地整地</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災による津波と地盤沈下により壊滅的な被害を受けた湊西地区においては、大部分の家屋が流失し雨水排水ポンプ場も冠水により機能が失われた。また、操業していた事業所についても操業が不可能となり、金銭的及び人的に多大な損害を受けた。</p> <p>石巻市では本地区を災害危険区域に指定して非可住地と位置づけ、産業地としての道路と街区等の整備を行うとともに、土地の集約を行い、既存事業所用地の再配置と企業誘致を行い、水産加工業等の集積を目指した、産業集積ゾーンの形成を図る。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
防災集団移転促進事業、下水道事業、公園事業					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	274	事業名	非浸水区域産業拠点形成事業	事業番号	◆D23-51-1
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市		
総交付対象事業費	1,705,632 (千円)	全体事業費	4,720,034 (千円)		
事業概要					
【石巻市震災復興基本計画】第 3 章 施策の展開 施策大綱 4 未来のために伝統・文化を守り、人・新たな産業を育てる 2 企業誘致と新産業の創出 (1) 産業の活性化と新産業の育成：◆震災復興特区を活用した企業誘致及び新産業の育成「市民提案による産業用地の確保を進めるほか、浸水区域外への新たな産業用地の整備を推進します。」 ・津波浸水リスクを回避し、津波発生時においても産業活動と雇用を維持するとともに、災害からの復旧・復興を推進するため、非浸水区域である須江地区に産業拠点を形成する。					
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
＜平成 24 年度＞ 産業用適地調査、基本構想					
＜平成 25 年度＞ 地質等調査、測量調査、用地補償、登記業務、基本設計、実施設計					
＜平成 26 年度＞ 造成工事					
＜平成 27 年度＞ 造成工事、確定測量、不動産鑑定、移管図書作成					
東日本大震災の被害との関係					
・本市の事業所の約 9 割は津波浸水区域に位置しており、東日本大震災によって多くの事業所が壊滅的な被害を受け産業活動が停滞したほか、雇用の場が失われたことによって人口流出の一因ともなっている。 ・今後の復興まちづくりにおいては、津波や高潮から人命や財産を守るための海岸防潮堤や河川堤防、高盛土道路を整備し、市民が安心して生活を送ることのできる災害に強いまちづくりを目指しており、再度津波が発生した場合でも、一定の産業規模が維持できるようにすることが重要である。 ・河川堤防等の整備に伴って移転を余儀なくされる事業所の移転先の確保と、津波リスクのない内陸部に産業拠点を形成することで、事業所の市外流出、ひいては雇用の場の確保による人口流出に歯止めをかけ、最大の被災地である本市の早期復興と災害に強いまちづくりに資するもの。					
※区域の被害状況も記載して下さい。					
関連する災害復旧事業の概要					
・河川堤防災害復旧・築堤事業 ・門脇流留線整備事業 ・都市公園事業					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	D23-51
事業名	防災集団移転促進事業 【石巻】石巻新市街地
交付団体	石巻市

基幹事業との関連性

- ・ 今後の復興まちづくりにおいては、津波や高潮から人命や財産を守るための海岸防潮堤や河川堤防、高盛土道路等を整備し、市民が安心して生活を送ることのできる災害に強いまちづくりを目指しているが、当該整備にともなって移転を余儀なくされる事業所の移転先の確保が課題となっている。
- ・ 本市では平成24年12月1日に建築基準法第39条の規定に基づき、防潮堤や河川堤防、高盛土道路の整備など津波等の防護対策を実施しても、津波、高潮、出水、地盤崩落等による自然災害の危険性が残る区域を基本に、防潮堤、河川堤防、高盛土道路の用地を含む区域を災害危険区域として設定し、防災集団移転促進事業により、多くの市民が市内において津波の恐れのない高台や新市街地へ移住する。
- ・ 防潮堤、河川堤防、高盛土道路の用地となり、移転を余儀なくされる事業所についても、防災集団移転促進事業と同様に市内における移転地が確保できない場合、事業者は市外移転又は廃業を余儀なくされることとなり、雇用の場が失われることで人口減少に拍車がかかる恐れがあり、住宅の確保と併せ、市民の生業の場を確保することが必要である。
- ・ 防災集団促進移転により新蛇田地区については、災害公営住宅を含む約1,460戸の宅地に約3,700人が移住する見込みである。加えて、この近辺の蛇田南地区やあけぼの北地区においても合わせて420戸の宅地に約1,100人が移住する見込みであり、この一帯は本市における最大規模の新市街地が形成される予定である。
- ・ 津波リスクのない新市街地に近接する須江地区へ早期移転の必要な事業所等の移転先を整備することで、事業所の市外流出、新市街地に移住する被災者の雇用の場が守られ、最大の被災地である本市の早期復興に資するもの。

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	275	事業名	浸水対策事業	事業番号	◆D-23-52-1
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	260,400 (千円)	全体事業費	512,500 (千円)		
事業概要					
[事業内容]地盤沈下による浸水地区の解消(ポンプ設置・水路嵩上げ改修等) [事業効果]漁港、海岸、河川の沈下は防潮堤・堤防等の災害復旧事業で対応中であるが、地盤が下がったことにより、外水の逆流が発生し、内水が排水できなくなった。これを解消するためにポンプによる強制排水や、排水路の蓋掛け、逆流防止対策をすることにより、浸水を解消し安全で衛生的な生活を目指す。これにより、防集事業の移転先への連絡路の確保と、移転元および背後地の利用促進と水害から守ることが出来る。 ■[石巻市震災復興基本計画]第 3 章施策の展開 施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり 3 減災まちづくり (1) 都市基盤の復旧・復興 ◆道路・橋りょうの整備 住民生活を安全で衛生的に行い、水からの恐怖感を消し去るために冠水しない街づくりを行う。					
当面の事業概要					
<平成 25 年度> ・(祝田・梨木畑) 詳細設計 <平成 26 年度> ・(祝 田) ポンプ設備設置・暗渠管(圧力管)設置 (梨木畑) ポンプ設備設置・既存水路改修・函渠工 <平成 27 年度> ・(祝 田) ポンプ設備設置・暗渠管(圧力管)設置 (梨木畑) 用地買収・ポンプ設備設置・既存水路改修・函渠工					
東日本大震災の被害との関係					
大震災により地盤が広域的に沈下している。特に沿岸部等の沈下が大きく、震災前は自然排水していたが、その影響により従来の排水機能では排水が出来なくなった。現状は、既存建物が残っているものの、浸水により仮設住居に避難している状況である。現在仮設ポンプを設置して対応しているが万全ではなく、従前地へ再建する住民より恒久的な排水施設の送球整備の要望が出されており、早期の対応が必要な箇所である。					
関連する災害復旧事業の概要					
渡波漁港災害復旧事業→(県)					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	D-23-52
事業名	防災集団移転促進事業 ([石巻]祝田地区)
交付団体	石巻市
基幹事業との関連性	
渡波祝田地区の一部は危険区域に指定し、高台地に移転することとした。当該地区は半島へ向かう県道があるが、冠水により通行止めになると高台の移転地や半島部に向かうことが出来なくなる重要な地区である。また、移転した跡地は住民が生業を行う場所であり、浸水しない環境を整備することにより、作業場および加工場等の設備投資を促進し、移転した住民が早期に安心して再建することが出来る。以上のことから、本事業は、防災集団移転促進事業と密接に関連することから、効果促進事業として行う。また、祝田地区住民の中には、梨木畑地区のかき処理工場で生業をする方がいることから、連絡路を確保するために梨木畑地区の冠水対策もあわせて行う。	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	290	事業名	災害公営住宅整備事業 (立町二丁目 5 番地区)	事業番号	D-4-80
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	380,000 (千円)	全体事業費	380,000 (千円)		
事業概要					
<p>東日本大震災により、住宅を滅失した方へ、安全・安心で良質な公的賃貸住宅を供給するもの。当該地区については、21 戸整備するもの。事業費については、調査設計費 22,000 千円、用地補償費 42,000 千円、建築工事費 316,000 千円、合計 380,000 千円である。事業の進捗により、工事費を要求するもの。</p> <p>【石巻市震災復興基本計画】 第 3 章 施策の展開 施策大綱 2 市民の不安を解消し、これまでの暮らしを取り戻す 2 住まいの再建</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 25 年度> 基本・実施設計 (現在は基本計画中) 事業認可</p> <p><平成 26 年度> 用地契約 工事</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災により、全壊 22,357 棟、半壊 11,021 棟 (平成 24 年 6 月末時点) の建物被害があり、4,000 戸の災害公営住宅が必要とされている。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
特になし					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	291	事業名	災害公営住宅整備事業 (中央一丁目 14・15 番地区)	事業番号	D-4-81
交付団体	石巻市		事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)	
総交付対象事業費	1,546,000 (千円)		全体事業費	1,546,000 (千円)	
事業概要					
<p>東日本大震災により、住宅を滅失した方へ、安全・安心で良質な公的賃貸住宅を供給するもの。当該地区については、49 戸整備する予定であったが、設計精査により 54 戸整備するもの。事業費については、調査設計費 54,000 千円、用地補償費 70,000 千円、建築工事費 1,422,000 千円、合計 1,546,000 千円である。事業の進捗により、工事費を要求するもの。</p> <p>【石巻市震災復興基本計画】 第 3 章 施策の展開 施策大綱 2 市民の不安を解消し、これまでの暮らしを取り戻す 2 住まいの再建</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 25 年度> 基本・実施設計 事業認可</p> <p><平成 26 年度> 用地契約 工事</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災により、全壊 22,357 棟、半壊 11,021 棟 (平成 24 年 6 月末時点) の建物被害があり、4,000 戸の災害公営住宅が必要とされている。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
特になし					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	293	事業名	優良建築物等整備事業 (松川横丁)	事業番号	D-11-1
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	民間 (直接)		
総交付対象事業費	57,420 (千円)	全体事業費	57,420 (千円)		
事業概要					
<p>【石巻市震災復興基本計画】第 4 章地区別整備方針 2 市街地エリア (1) 西部市街地復興整備方針: 「中心市街地商店街では復旧・復興に向けて、震災復興特区の活用による支援を推進するほか、地域住民との連携を図りながら、市街地再開発事業等の導入を見据えた商業・居住の再生・活性化に向けた取組みを推進します。」としている。</p> <p>本地区は上記地区の中でも中心部にあり狭隘な道路に老舗料亭が建ち並ぶ地区である。</p> <p>地権者が事業主体となり住宅と店舗の複合した集合施設により、中心商店街の賑わいや中心市街地へ早期の住宅供給を含めた、まちなか居住の促進を図る優良建築物等整備事業を実施する。</p> <p>本事業では、地区が持っている横丁としての雰囲気、商業地区としての賑わいの向上、周囲の建物との調和、これらを意識した事業を推進する。</p>					
＜概要＞					
【総事業費】 193,000 (千円) 【全体事業費 (交付金対象分)】 57,420 (千円)					
【事業区域面積】 約 0.06ha 【建築敷地面積】 約 460 m ²					
【建築面積】 約 270 m ² 【延床面積】 約 730 m ² 【構造】 S 造地上 3 階建					
【用途】 1 F : 店舗 (約 200 m ²)、駐車場 (2 台) 2 F ~ 3 F : 住居 (4 戸 : 約 340 m ²)					
事業計画内容の変更について					
【総事業費】 【第 7 回】 180,200 (千円) → 【第 8 回】 193,000 (千円)					
【全体事業費 (交付金対象分)】 【第 7 回】 55,190 (千円) → 【第 8 回】 57,420 (千円)					
① 増 額 部 分 : 主として工事費の上昇分、消費増税分					
② 増 額 の 理 由 : 平成 25 年 10 月申請時から、資材・労務のコスト上昇 (約 7%) があり、あわせて設計監理費および工事費に関する消費増税分 (3%) の増額が必要となった。					
当面の事業概要					
＜平成 25 年度＞・任意組合設立 (9 月設立済)・共同建替え事業に関する業務協定書 (12 月締結済)					
＜平成 26 年度＞・工事着手 (7 月予定)、建築工事完了 (3 月予定)					
東日本大震災の被害との関係					
震災では 2m の津波の浸水を受け、全戸が全壊の被害を受けた。中心市街地では被災者に向けた住まいや店舗が不足する中で、従前の居住者や従前に中央地区で営業もしくは居住していた被災者が戻ってこられる居住・商業施設として、共同化により土地の有効利用を図りながら再建を目指し、中心市街地での先導的事業としての役割を期待するものである。					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1 - 3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 3 月時点

NO.	305	事業名	北上第 2 地区漁業集落防災機能強化事業	事業番号	C-5-15
交付団体	石巻市		事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)	
総交付対象事業費	5,213 (千円)		全体事業費	119,080 (千円)	
事業概要					
<p>北上第 2 地区は宮城県石巻市の北部にある第 1 種北上漁港の背後集落であり、ワカメ類・サケ等の小規模定置網漁を中心とした漁業が営まれている。しかし、平成 23 年 3 月 11 日の津波により多くの漁船・漁具が流出し、海岸沿いの集落は甚大な被害を受けている。現在、集落の復興に向けて努力が続けられているが、復興にあたっては、快適で災害に強い地域づくりを目指しており、本事業により、安全な生活・生産基盤を整備することによって、集落および漁業の早期復興を図ることを目的としており、本事業による土地利用高度化再編事業・集落道整備、排水施設整備等により生活基盤を整備し集落及び漁業の復興を進めていく。</p> <p>なお、当該事業は、「石巻市震災復興基本計画」に基づき実施する。</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり 節 3 減災まちづくりの推進 細節 1 都市基盤の復旧・復興 事業名 沿岸部の集落の整備</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 26 年度> 集落道整備・集落排水施設・土地利用高度化再編整備等 (測量・調査・設計) 用地取得 集落道整備・集落排水施設・土地利用高度化再編整備工事</p> <p><平成 27 年度> 用地取得・集落道整備・集落排水施設・土地利用高度化再編整備等工事</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>大室地区の地区人口は 192 人、世帯数は 42 世帯である。漁港背後の急峻な山がちの地形に住宅が立地していたが、津波により、海寄りの多くの家屋が流出・崩壊し、甚大な被害を被っている。また、漁港施設が地盤沈下するとともに物揚場や船揚場が破損する被害を受けた。漁業継続の意欲は高く、各種補助や自助努力により従前の水準に向けた復興を目指している。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
<p>漁港施設災害復旧事業、海岸保全施設災害復旧事業、道路 (県道、市道) 施設災害復旧事業等の実施。あわせて、居住環境と安全を確保するため防災集団移転促進事業が進められており、必要な新たな施設等の整備は復興交付金事業等で実施予定である。</p> <p>※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。</p>					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1 - 3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 3 月時点

NO.	306	事業名	雄勝第 1 地区漁業集落防災機能強化事業	事業番号	C-5-16
交付団体	石巻市		事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)	
総交付対象事業費	6,932 (千円)		全体事業費	185,600 (千円)	
事業概要					
<p>雄勝第 1 地区は宮城県石巻市雄勝半島の東部にある第 1 種荒漁港、大須漁港、宇島漁港の背後集落であり、貝類養殖、藻類養殖、漁船漁業などの多種の漁業が営まれている。しかし、平成 23 年 3 月 11 日の津波により大きな被害を受け、現在、集落の復興に向けて努力が続けられているが、復興にあたっては、安全・安心さらに快適で災害に強い街づくりを目指しており、本事業により、安全な生活・生産基盤を整備することによって、集落および漁業の早期復興を図ることを目的としており、本事業による土地利用高度化再編事業・集落道整備、排水施設整備等により生活基盤を整備し集落及び漁業の復興を進めていく。</p> <p>なお、当該事業は、「石巻市震災復興基本計画」に基づき実施する。</p>					
施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり					
節 3 減災まちづくりの推進					
細節 1 都市基盤の復旧・復興					
事業名 沿岸部の集落の整備					
当面の事業概要					
<平成 26 年度> 集落道整備・集落排水施設・土地利用高度化再編整備等 (測量・調査・設計)					
用地取得					
集落道整備・集落排水施設・土地利用高度化再編整備工事					
<平成 27 年度> 用地取得・集落道整備・集落排水施設・土地利用高度化再編整備等工事					
東日本大震災の被害との関係					
<p>漁港背後集落は荒、大須、船隠であり、地区人口は 611 人、世帯数は 225 世帯である。津波により海寄りの住宅が流出・崩壊しており、漁港施設は地盤沈下するなど大きな被害を受けた。漁業継続の意欲は高く、各種補助や自助努力により従前の水準に向けた復興を目指している。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
<p>漁港施設災害復旧事業、海岸保全施設災害復旧事業、道路 (県道、市道) 施設災害復旧事業等の実施。あわせて、居住環境と安全を確保するため防災集団移転促進事業が進められており、必要な新たな施設等の整備は復興交付金事業等で実施予定である。</p>					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1 - 3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 3 月時点

NO.	307	事業名	雄勝第 5 地区漁業集落防災機能強化事業	事業番号	C-5-17
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	4,304 (千円)	全体事業費	85,590 (千円)		
事業概要					
<p>雄勝第 5 地区は宮城県石巻市の第 2 種雄勝漁港及び地方港湾雄勝港の背後集落であり、ホタテ類を中心に貝類養殖と採介藻を営む地域である。しかし、平成 23 年 3 月 11 日の津波により、集落全体が壊滅的な被害を受けている。現在、集落の復興に向けて努力が続けられているが、復興にあたっては、快適で災害に強い地域づくりを目指しており、本事業により、安全な生活・生産基盤を整備することによって、集落および漁業の早期復興を図ることを目的としており、本事業による土地利用高度化再編事業・集落道整備、排水施設整備等により生活基盤を整備し集落及び漁業の復興を進めていく。</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり 節 3 減災まちづくりの推進 細節 1 都市基盤の復旧・復興 事業名 沿岸部の集落の整備</p>					
当面の事業概要					
<p>「唐桑部落のみ」(今回申請) <平成 26 年度> 集落道整備・集落排水施設・土地利用高度化再編整備等 (測量・調査・設計) 用地取得 集落道整備・集落排水施設・土地利用高度化再編整備工事 <平成 27 年度> 用地取得・集落道整備・集落排水施設・土地利用高度化再編整備等工事 「伊勢畑、下雄勝、上雄勝、船戸、味噌作の各部落」(次回以降申請予定)</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>漁港背後集落は、伊勢畑、下雄勝、上雄勝、船戸、味噌作、唐桑であり、雄勝地区の中心的地域であり地区人口は 1,750 人、世帯数は 637 世帯であるが、津波により、公共・公益施設をはじめ家屋の多くが流出・崩壊している。</p> <p>漁業継続の意欲は高く、地域拠点としての行政施設・医療施設・観光施設の集約整備に併せて、各種補助や自助努力により従前の水準に向けた水産業の復興を目指している。</p> <p>伊勢畑、下雄勝、上雄勝、船戸、味噌作の各部落の魚集事業は雄勝地域の全体計画に合わせ今後申請する。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
<p>漁港施設災害復旧事業、海岸保全施設災害復旧事業、道路 (県道、市道) 施設災害復旧事業等の実施。あわせて、居住環境と安全を確保するため防災集団移転促進事業が進められており、必要な新たな施設等の整備は復興交付金事業等で実施予定である。</p> <p>※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。</p>					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1 - 3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 3 月時点

NO.	308	事業名	牡鹿第 1 地区漁業集落防災機能強化事業	事業番号	C-5-18
交付団体	石巻市		事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)	
総交付対象事業費	4,878 (千円)		全体事業費	146,660 (千円)	
事業概要					
<p>牡鹿第 1 地区は牡鹿半島鮫浦湾に面した第 2 種寄磯漁港の背後集落であり、刺網等の漁船漁業、ホヤ養殖、ウニ、アワビ等を組み合わせた多様な漁業が営まれている。しかし、平成 23 年 3 月 11 日の津波により多くの漁船・漁具が流出し、甚大な被害を受けている。現在、集落の復興に向けて努力が続けられているが、復興にあたっては、快適で災害に強い地域づくりを目指しており、本事業により、安全な生活・生産基盤を整備することによって、集落および漁業の早期復興を図ることを目的としており、本事業による土地利用高度化再編事業・避難路整備、排水施設整備により生活基盤を整備し集落及び漁業の復興を進めていく。</p> <p>なお、当該事業は、「石巻市震災復興基本計画」に基づき実施する。</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり 節 3 減災まちづくりの推進 細節 1 都市基盤の復旧・復興 事業名 沿岸部の集落の整備</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 26 年度> 集落排水施設・土地利用高度化再編整備等 (測量・調査・設計) 用地取得 集落排水施設・土地利用高度化再編整備工事</p> <p><平成 27 年度> 用地取得・集落道整備・集落排水施設・土地利用高度化再編整備等工事</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>寄磯浜の漁港背後集落の地区人口は 380 人、世帯数は 103 世帯である。漁港背後の急峻な山がちな地形に段上に高密度に住宅が立地していたが、津波により、海寄りの多くの家屋が流出・崩壊し、甚大な被害を被っている。漁業は地域の重要な産業であり、ホヤ等生産性の高い漁業種類を始め、漁業の復興への意欲は高い。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
<p>漁港施設災害復旧事業、海岸保全施設災害復旧事業、道路 (県道、市道) 施設災害復旧事業等の実施。あわせて、居住環境と安全を確保するため防災集団移転促進事業が進められており、必要な新たな施設等の整備は復興交付金事業等で実施予定である。</p> <p>※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。</p>					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1 - 3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 3 月時点

NO.	309	事業名	牡鹿第 2 地区漁業集落防災機能強化事業	事業番号	C-5-19
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	30,974 (千円)	全体事業費	563,120 (千円)		
事業概要					
<p>牡鹿第 2 地区は牡鹿半島鮫浦湾に面した第 1 種鮫ノ浦漁港、谷川漁港、泊漁港の背後集落であり、刺網等の漁船漁業、ホヤやホタテの養殖など多様な漁業が営まれていた。しかし、平成 23 年 3 月 11 日の津波により多くの漁船・漁具が流出し、甚大な被害を受けている。現在、集落の復興に向けて努力が続けられているが、復興にあたっては、快適で災害に強い地域づくりを目指しており、本事業により、安全な生活・生産基盤を整備することによって、集落および漁業の早期復興を図ることを目的としており、本事業による土地利用高度化再編事業・集落道整備、排水施設整備等により生活基盤を整備し集落及び漁業の復興を進めていく。</p> <p>なお、当該事業は、「石巻市震災復興基本計画」に基づき実施する。</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり 節 3 減災まちづくりの推進 細節 1 都市基盤の復旧・復興 事業名 沿岸部の集落の整備</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 26 年度> 集落道整備・集落排水施設・土地利用高度化再編整備等 (測量・調査・設計) 用地取得 集落道整備・集落排水施設・土地利用高度化再編整備工事</p> <p><平成 27 年度> 用地取得・集落道整備・集落排水施設・土地利用高度化再編整備等工事 「祝浜部落」は次回以降申請予定</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>漁港背後集落は鮫浦、大谷川、谷川、祝浜、泊浜であり、地区人口は 601 人、世帯数は 206 世帯であるが、津波により、海寄りの多くの家屋が流出・崩壊している。また、漁港施設が地盤沈下するとともに防波堤の流失など甚大な被害を受けた。漁業は地域の重要な産業であり、ホヤ等生産性の高い漁業種類を始め、漁業の復興への意欲は高い。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
<p>漁港施設災害復旧事業、海岸保全施設災害復旧事業、農村漁村地域復興基盤総合整備事業等の実施。あわせて、居住環境と安全を確保するため防災集団移転促進事業が進められており、必要な新たな施設等の整備は復興交付金事業等で実施予定である。</p> <p>※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。</p>					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1 - 3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 3 月時点

NO.	310	事業名	牡鹿第 3 地区漁業集落防災機能強化事業	事業番号	C-5-20
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	23,685 (千円)	全体事業費	518,600 (千円)		
事業概要					
<p>牡鹿第 3 地区は牡鹿半島の南西部に位置する第 4 種鮎川漁港及び第 1 種新山漁港、十八成浜漁港の背後集落であり、漁船漁業や藻類養殖等を中心とした多様な漁業が営まれていた。しかし、平成 23 年 3 月 11 日の津波により多くの漁船・漁具が流出し、甚大な被害を受けている。現在、集落の復興に向けて努力が続けられているが、復興にあたっては、快適で災害に強い地域づくりを目指しており、本事業により、安全な生活・生産基盤を整備することによって、集落および漁業の早期復興を図ることを目的としており、本事業による土地利用高度化再編事業・避難路整備、排水施設整備等により生活基盤を整備し集落及び漁業の復興を進めていく。</p> <p>なお、当該事業は、「石巻市震災復興基本計画」に基づき実施する。</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり 節 3 減災まちづくりの推進 細節 1 都市基盤の復旧・復興 事業名 沿岸部の集落の整備</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 26 年度>土地利用高度化再編・集落排水施設・避難路整備等 (測量・調査・設計) 用地取得 土地利用高度化再編・集落排水施設・避難路整備等工事</p> <p><平成 27 年度>用地取得・土地利用高度化再編・集落排水施設・避難路整備等工事 「新山部落」は次回以降申請予定</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>漁港背後集落は新山、鮎川、十八成浜であり、地区人口は 1,814 人、世帯数は 867 世帯であるが、津波により、海寄りの多くの家屋が流出・崩壊している。また、漁港が地盤沈下するとともに市有の魚市場・共同漁船修理工場等が滅失するなど甚大な被害を受けた。漁業は地域の重要な産業であり、漁業の復興への意欲は高い。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
<p>漁港施設災害復旧事業、海岸保全施設災害復旧事業、道路 (県道、市道) 施設災害復旧事業等の実施。あわせて、居住環境と安全を確保するため防災集団移転促進事業が進められており、必要な新たな施設等の整備は復興交付金事業等で実施予定である。</p> <p>※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。</p>					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1 - 3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 3 月時点

NO.	311	事業名	牡鹿第 4 地区漁業集落防災機能強化事業	事業番号	C-5-21
交付団体	石巻市		事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)	
総交付対象事業費	55,712 (千円)		全体事業費	1,056,770 (千円)	
事業概要					
<p>牡鹿第 4 地区は牡鹿半島の中央部に位置する第 1 種小淵漁港、給分漁港、大原漁港、小網倉漁港と県管理表浜港の背後集落であり、カキ、ワカメ等の養殖を中心とした多様な沿岸漁業が営まれている。平成 23 年 3 月 11 日の津波により漁船や漁具、加工場や作業場の多くが失われ、甚大な被害を受けている。現在、集落の復興に向けて努力が続けられているが、復興にあたっては、快適で災害に強い地域づくりを目指しており、本事業により、安全な生活・生産基盤を整備することによって、集落および漁業の早期復興を図ることを目的としており、本事業による土地利用高度化再編事業・集落道整備、排水施設整備等により生活基盤を整備し集落及び漁業の復興を進めていく。</p> <p>なお、当該事業は、「石巻市震災復興基本計画」に基づき実施する。</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり 節 3 減災まちづくりの推進 細節 1 都市基盤の復旧・復興 事業名 沿岸部の集落の整備</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 26 年度> 集落道整備・集落排水施設・土地利用高度化再編整備等 (測量・調査・設計) 用地取得 集落道整備・集落排水施設・土地利用高度化再編整備工事</p> <p><平成 27 年度> 用地取得・集落道整備・集落排水施設・土地利用高度化再編整備等工事</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>漁港背後集落は小淵浜、給分浜、大原浜、小網倉・清水田にわかれており、地区人口は 1,229 人、世帯数は 367 世帯である。集落地形は比較的なだらかで漁業活動に適していたため、住宅や水産関連施設が立地していたが、津波により多くの住宅や水産関連施設が流出・崩壊している。漁業は地域の重要な産業であり、漁業継続の意欲は高く、早くから漁業者が協力し合い、ワカメ養殖等迅速に復旧し成果を挙げている。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
<p>漁港施設災害復旧事業、海岸保全施設災害復旧事業、道路 (県道、市道) 施設災害復旧事業等の実施。あわせて、居住環境と安全を確保するため防災集団移転促進事業が進められており、必要な新たな施設等の整備は復興交付金事業等で実施予定である。</p> <p>※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。</p>					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1 - 3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 3 月時点

NO.	312	事業名	本庁第 3 地区漁業集落防災機能強化事業	事業番号	C-5-22
交付団体	石巻市		事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)	
総交付対象事業費	14,951 (千円)		全体事業費	266,470 (千円)	
事業概要					
<p>本庁第 3 地区は地方港湾荻浜港の背後集落である。カキ養殖を中心とした漁業が営まれていた。平成 23 年 3 月 11 日の津波により漁船や漁具の多くが失われたが、復興への意欲は高い。現在、集落の復興に向けて努力が続けられているが、復興にあたっては、快適で災害に強い地域づくりを目指しており、本事業により、安全な生活・生産基盤を整備することによって、集落および漁業の早期復興を図ることを目的としており、本事業による土地利用高度化再編事業、排水施設整備等により生活・生産基盤の整備を進めていく。</p> <p>なお、当該事業は、「石巻市震災復興基本計画」に基づき実施する。</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり</p> <p>節 3 減災まちづくりの推進</p> <p>細節 1 都市基盤の復旧・復興</p> <p>事業名 沿岸部の集落の整備</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 26 年度> 集落道整備・集落排水施設・土地利用高度化再編整備 (測量・調査・設計)</p> <p>用地取得</p> <p>集落道整備・集落排水施設・土地利用高度化再編整備工事</p> <p><平成 27 年度> 用地取得・集落道整備・集落排水施設・土地利用高度化再編整備等工事</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>漁港背後集落は小積浜、荻浜があり、地区人口は 227 人、世帯数は 83 世帯であるが、津波により海寄りの多くの家屋が流出・崩壊している。また、漁港が地盤沈下するとともに市有のカキ処理施設が滅失するなど甚大な被害を受けた。漁業は地域の重要な産業であり、漁業の復興への意欲は高い。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
<p>漁港施設災害復旧事業、海岸保全施設災害復旧事業、道路 (県道、市道) 施設災害復旧事業等の実施。あわせて、居住環境と安全を確保するため防災集団移転促進事業が進められており、必要な新たな施設等の整備は復興交付金事業等で実施予定である。</p>					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1 - 3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 3 月時点

NO.	313	事業名	本庁第 4 地区漁業集落防災機能強化事業	事業番号	C-5-23
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	122,763 (千円)	全体事業費	569,180 (千円)		
事業概要					
<p>本庁第 4 地区は牡鹿半島北部に位置する第 2 種桃ノ浦漁港、第 1 種侍浜漁港、月浦漁港、蛤浜漁港、折ノ浜漁港の背後集落である。カキ養殖を中心とした漁業が営まれていた。平成 23 年 3 月 11 日の津波により漁船や漁具の多くが失われたが、復興への意欲は高い。現在、集落の復興に向けて努力が続けられているが、復興にあたっては、快適で災害に強い地域づくりを目指しており、本事業により、安全な生活・生産基盤を整備することによって、集落および漁業の早期復興を図ることを目的としており、本事業による土地利用高度化再編・衛生関連施設 (集落排水) 整備事業等により生活・生産基盤の整備を進めていく。</p> <p>なお、当該事業は、「石巻市震災復興基本計画」に基づき実施する。</p>					
施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり					
節 3 減災まちづくりの推進					
細節 1 都市基盤の復旧・復興					
事業名 沿岸部の集落の整備					
当面の事業概要					
<平成 26 年度> 集落道整備・集落排水施設 (雨水・汚水)・土地利用高度化再編整備 (測量・調査・設計) 用地取得					
集落道整備・集落排水施設 (雨水・汚水)・土地利用高度化再編整備工事					
<平成 27 年度> 用地取得・集落道整備・集落排水施設 (雨水)・土地利用高度化再編整備等工事					
東日本大震災の被害との関係					
<p>漁港背後集落は侍浜、月浦、桃浦、蛤浜、折浜であり、H22 の地区人口は 393 人、世帯数は 141 世帯であったが、津波により、海寄りの多くの家屋が流出・崩壊している。漁業は地域の重要な産業であり、早くから漁業者が協力しあい、特に桃浦地区では、水産業復興特区を活用し、かき生産者合同会社を立ち上げるなど、各種補助や自助努力により従前の水準に向けた復興を目指している。</p> <p>また、侍浜・月浦の地区は平成 12 年より漁業集落環境整備事業により汚水排水整備されており、今次津波で下水施設に被災あったが、関係機関と協議のもと残置住家と高台集団移転団地の住家を取り込んだ形態で集落排水整備事業により再整備する。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
<p>漁港施設災害復旧事業、海岸保全施設災害復旧事業、道路 (県道、市道) 施設災害復旧事業等の実施。あわせて、居住環境と安全を確保するため防災集団移転促進事業が進められており、必要な新たな施設等の整備は復興交付金事業等で実施予定である。</p>					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1 - 3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 3 月時点

NO.	314	事業名	本庁第 6 地区漁業集落防災機能強化事業	事業番号	C-5-24
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	6,447 (千円)	全体事業費	160,066 (千円)		
事業概要					
<p>本庁第 6 地区は牡鹿半島沖、田代島の南部に位置する県管理の第 2 種仁斗田漁港と北部に位置する第 1 種大泊漁港の背後集落である。刺網、採貝藻等多様な沿岸漁業が営まれている。平成 23 年 3 月 11 日の津波により漁船や漁具の多くが失われたが、復興への意欲は高い。現在、集落の復興に向けて努力が続けられているが、復興にあたっては、快適で災害に強い地域づくりを目指しており、本事業により、安全な生活・生産基盤を整備することによって、集落および漁業の早期復興を図ることを目的としており、本事業による土地利用高度化再編事業等により生活・生産基盤の整備を進めていく。</p> <p>なお、当該事業は、「石巻市震災復興基本計画」に基づき実施する。</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり 節 3 減災まちづくりの推進 細節 1 都市基盤の復旧・復興 事業名 沿岸部の集落の整備</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 26 年度> 集落道整備・土地利用高度化再編整備等 (測量・調査・設計) 用地取得 集落道整備・土地利用高度化再編整備工事</p> <p><平成 27 年度> 用地取得・集落道整備・土地利用高度化再編整備等工事</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>漁港背後集落は大泊、仁斗田であり、地区人口は 87 人、世帯数は 62 世帯であるが、津波により海寄りの住宅が流出・崩壊している。漁業は地域の重要な産業であり、漁業継続の意欲は高く、各種補助や自助努力により早急な復興を目指している。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
<p>漁港施設災害復旧事業、海岸保全施設災害復旧事業、道路施設災害復旧事業等の実施。あわせて、居住環境と安全を確保するため防災集団移転促進事業が進められており、必要な新たな施設等の整備は復興交付金事業等で実施予定である。</p>					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	315	事業名	(仮称)石巻市水産総合振興センター整備事業	事業番号	C-7-5
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	直接		
総交付対象事業費	78,000 (千円)	全体事業費	1,073,000 (千円)		
事業概要					
<p>被災前の石巻漁港においては、卸売市場の管理棟及び石巻流通加工総合管理センターに会議室、食堂、浴室、貸事務室、試験分析室、加工実習室、情報資料室等を設けており、漁業者・船員及び水産加工業者の福利厚生の上向及び品質・衛生管理の強化等に大きな役割を果たしていた。</p> <p>これらの施設は、卸売市場とともに震災により全壊したが、卸売市場については特定漁港漁場整備事業により高度衛生管理機能を導入した新たな卸売市場の建設に着手するとともに、後背地の水産加工団地においては、水産加工業者の復旧が進んでいる。今後、卸売市場及び水産加工団地の関係者は、共同で研修や加工技術の向上、商品開発の研究等を行うことが見込まれるところ、そのために、被災前にあった市の水産加工流通総合管理センター及び卸売市場管理棟にあった機能を集約し、整備するものである。</p> <p>併せて、高度衛生管理に係るベルトコンベア、電動フォークリフト等の格納、整備を行うための水産倉庫を整備し衛生管理及び業務効率化を図る。</p> <p>【整備予定施設】</p> <ul style="list-style-type: none">・(仮称)石巻市水産総合振興センター・作業保管施設 (水産倉庫) <p>14「水産業共同利用施設復旧整備事業」 I 市町村施設タイプ</p> <p>③作業保管施設 ⑬漁業研修施設 ⑯品質・衛生管理高度化施設 ⑳高度流通情報総合管理施設、</p> <p>石巻市震災復興基本計画 P 70</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 26 年度></p> <p>(仮称)石巻市水産総合振興センター</p> <p>・調査設計費 62,000 千円・建設工事費 773,000 千円・施工監理費 17,000 千円 計 852,000 千円</p> <p>作業保管施設 (水産倉庫)</p> <p>・調査設計費 16,000 千円・建設工事費 200,000 千円・施工監理費 5,000 千円 計 221,000 千円</p> <p>合計 1,073,000 千円</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災により石巻市水産物地方卸売市場は壊滅的な被害を受け卸売市場管理棟にあった研修施設や、市の水産流通加工総合管理センターが全壊したところである。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
水産流通基盤整備事業					
「内容」 特定漁港漁場整備事業計画に基づき、石巻市水産物地方卸売市場石巻売場を高度衛生管理に対応した海外マーケットにも通用する新しい産地市場として整備を行っている。					
「補助率」 2/3					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	316	事業名	(仮称)石巻市水産総合振興センター整備事業(効果促進事業)	事業番号	◆C-7-5-1
交付団体	石巻市	事業実施主体(直接/間接)	直接		
総交付対象事業費	32,000(千円)	全体事業費	438,000(千円)		
事業概要					
<p>被災前の卸売市場には、漁業者や市場関係者、水産加工業の関係者等が利用する食堂や売店、入浴施設等が設けられていた。被災した水産物流通加工総合センターの復旧等と併せて、これらの福利厚生施設を復旧するとともに、卸売市場と避難通路で直結し、有事の際は一時的な避難スペースとして活用できる防災機能を付加したうえで施設整備を行うものである。</p> <p>【整備予定施設】</p> <ul style="list-style-type: none">・防災避難施設(備蓄倉庫、避難用連絡通路)・福利厚生施設(入浴施設、休憩施設、脱衣室、食堂、購買等) <p>※石巻市震災復興基本計画P70</p>					
当面の事業概要					
<平成 26 年度>					
防災避難施設(備蓄倉庫、避難用連絡通路)					
・調査設計費 2,000 千円 ・建設工事費 29,000 千円 ・施工監理費 1,000 千円 計 32,000 千円					
福利厚生施設(入浴施設、休憩施設、脱衣室、食堂、購買等)					
・調査設計費 20,000 千円 ・建設工事費 244,000 千円 ・施工監理費 5,000 千円 計 269,000 千円					
供用部					
・調査設計費 9,000 千円 ・建設工事費 112,000 千円 ・施工監理費 3,000 千円 計 124,000 千円					
駐車場・外構施設					
・調査設計費 1,000 千円 ・建設工事費 11,000 千円 ・施工監理費 1,000 千円 計 13,000 千円					
合 計 438,000 千円					
東日本大震災の被害との関係					
<p>被災前の卸売市場には、漁業者や市場関係者、水産加工業の関係者等が利用する食堂や売店、入浴施設等が設けられていたところ、卸売市場も含めて施設は全壊した。また、被災前は水産加工団地に民間の食堂や売店等が立地していたが、被災後はほとんどの事業者が撤退し、復旧の見込みは立っていない。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
水産流通基盤整備事業					
「内容」 特定漁港漁場整備事業計画に基づき、石巻市水産物地方卸売市場石巻売場を高度衛生管理に対応した海外マーケットにも通用する新しい産地市場として整備を行っている。					
「補助率」 2/3					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	C-7-5
事業名	水産業協同利用施設復興整備事業
交付団体	石巻市

基幹事業との関連性

(仮称)石巻市水産総合振興センターについては、共同の研修施設や商品開発に係る実習室等を整備することとしている。本事業で整備する福利厚生施設については、研修施設等を使用する者が併せて使用することはもちろんだが、食堂、購買施設等については水産加工団地内には民間施設がない状況であり、水産業共同利用施設復興整備事業で復旧をした水産加工業を含めた水産加工団地全体で水産業に従事する者全体が使用することを想定している。

また、防災避難施設については、備蓄倉庫や避難用連絡通路を備えることにより本施設の利用者はもちろんのこと、卸売市場利用者や水産加工団地で働く方々の安全性を確保することで、水産加工業の雇用の確保を含めた石巻の水産業の復興にも寄与するものである。

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	317	事業名	道路事業(高台移転等に伴う道路整備(区画整理))	事業番号	D-2-10
交付団体	石巻市		事業実施主体(直接/間接)	石巻市(直接)	
総交付対象事業費	27,000(千円)		全体事業費	163,000(千円)	
事業概要					
■【石巻市震災復興基本計画】(P.36)					
施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり					
節 3 減災まちづくりの推進					
細節 1 都市基盤の復旧・復興					
事業名 市街地の整備					
<事業概要>					
非可住地エリア(沿岸部)に居住していた被災者の住環境確保を図るため、被災リスクの低い内陸部(新蛇田地域)において新市街地を形成することが求められている。本路線は、新蛇田南第二地区において、区画整理により安全かつ良好な住宅地と一体となった生活支援施設(公益的施設)を構築するため、人口増加及び交通量の増加に対応しうる主要交通路の整備を行うものである。					
<路線名称>					
◆都市計画道路 矢本蛇田線(現状:W=8.5m、L=620m 計画:W=18m、L=620m)					
◆都市計画道路 新大埴菰継線(現状:W=11~16m、L=260m 計画:W=18m、L=260m)					
新蛇田南第二地区					
当面の事業概要					
<平成 26 年度>					
・工事費(道路築造(土工)、補償(電柱移設)、宅地整地等)					
<平成 27 年度>					
・工事費(道路築造(土工、築造)、補償(電柱移設)、宅地整地等)					
東日本大震災の被害との関係					
津波により甚大な被害を生じた地域における居住者が、健全かつ安全な住宅地において速やかに生活環境の再構築を図ることができるよう、津波被害を生じない本地区において面的な整備を実施するとともに、移転に伴う交通量の増加に対応した幹線道路の整備が求められている。					
関連する災害復旧事業の概要					
特になし					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	318	事業名	災害公営住宅整備事業 (新渡波西地区)	事業番号	D-4-83
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	3,751,000 (千円)	全体事業費	3,751,000 (千円)		
事業概要					
<p>東日本大震災により、住宅を滅失した方へ、安全・安心で良質な公的賃貸住宅を供給するもの。当該地区については、土地区画整理事業との合併施行により約 130 戸整備するもの。事業費については、調査設計費 160,000 千円、用地補償費 810,000 千円、工事費 27,810,000 千円、合計 3,751,000 千円である。</p> <p>【石巻市震災復興基本計画】</p> <p>第 3 章 施策の展開 施策大綱 2 市民の不安を解消し、これまでの暮らしを取り戻す</p> <p>2 住まいの再建</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 26 年度></p> <p>建築設計</p> <p><平成 27 年度></p> <p>用地補償</p> <p>建築工事</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災により、全壊 22,357 棟、半壊 11,021 棟 (平成 24 年 6 月末時点) の建物被害があり、4,000 戸の災害公営住宅が必要とされている。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
特になし					

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	319	事業名	高齢者生活支援施設等整備事業 (中央一丁目 14・15 番)	事業番号	D-4-84
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	直接		
総交付対象事業費	264,000 (千円)	全体事業費	264,000 (千円)		
事業概要					
高齢者の生活を支援する施設を民間事業者が公的賃貸住宅と一体的に整備することにより、復興公営住宅へ入居している高齢者が安心して居住し続けることができる環境の整備を図る。当該施設については、民間事業者が通所介護及び訪問介護施設を予定しており、建設費を補助するもの。					
【石巻市震災復興基本計画】					
第 3 章 施策の展開 施策大綱 2 市民の不安を解消し、これまでの暮らしを取り戻す					
2 住まいの再建					
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
＜平成 25 年度＞					
都市計画決定					
組合設立認可					
補助金交付決定					
＜平成 26 年度＞					
建築設計					
建築工事					
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災により、全壊 22,357 棟、半壊 11,021 棟 (平成 24 年 6 月末時点) の建物被害があり、4,000 戸の災害公営住宅が必要とされている。					
※区域の被害状況も記載して下さい。					
関連する災害復旧事業の概要					
特になし					

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	320	事業名	市街地再開発事業 (立町一丁目 4・5 番地区)	事業番号	D-16-4
交付団体		石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	市街地再開発組合 (直接)	
総交付対象事業費		74,631 (千円)	全体事業費	3,233,860 (千円)	
事業概要					
<p>【石巻市震災復興基本計画】第 4 章地区別整備方針 2 市街地エリア (1) 西部市街地復興整備方針: 「中心市街地商店街では復旧・復興に向けて、震災復興特区の活用による支援を推進するほか、地域住民との連携を図りながら、市街地再開発事業等の導入を見据えた商業・居住の再生・活性化に向けた取組みを推進します。」としている。</p> <p>本地区は、被災した家屋・店舗が点在している不健全な土地利用となっていることから、災害に強いまちづくりを前提に、他の拠点整備地区や商店街等との連携及び住宅の整備により、中心商店街の賑わいや来街者の回遊性の向上、被災者への早期の住宅供給を含めたまちなか居住の促進を図る市街地再開発事業を実施する。</p> <p><概要></p> <p>【総事業費】 5,342,204 (千円) 【全体事業費 (交付金対象分)】 3,233,860 (千円)</p> <p>【事業区域面積】 約 0.7ha 【建築敷地面積】 約 6,100 m²</p> <p>【建築面積】 約 4,800 m² 【延床面積】 約 17,000 m² 【構造】 R C 造地上 6 階建</p> <p>【用途】 1 F ~ 2 F : 店舗等 (約 4,100 m²)、2 F 駐車場 (約 4,400 m² (約 160 台))</p> <p>3 F ~ 6 F : 住居 (70 戸 ; 約 5,300 m²)</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 26 年度>・都市計画認可、事業計画認可、権利変換計画認可</p> <p><平成 27 年度>・工事</p> <p>第 8 回復興交付金要望について</p> <p>現況調査、資金計画、基本計画作成、</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>震災では多くの商店街の 1 階部分が津波被害に遭い、休業や廃業に追い込まれた店舗も少なくない。今後震災復興に向け、本市街地再開発事業を実施することにより、店舗の再編と土地の合理的な高度利用により、住宅をなくした被災者の復興住宅等の供給を図り、あわせて中心市街地の振興に寄与する。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	321	事業名	市街地再開発事業 (中央二丁目 4 番地区)	事業番号	D-16-5
交付団体		石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	市街地再開発組合 (直接)	
総交付対象事業費		60,536 (千円)	全体事業費	2,929,501 (千円)	
事業概要					
<p>【石巻市震災復興基本計画】第 4 章地区別整備方針 2 市街地エリア (1) 西部市街地復興整備方針 : 「中心市街地商店街では復旧・復興に向けて、震災復興特区の活用による支援を推進するほか、地域住民との連携を図りながら、市街地再開発事業等の導入を見据えた商業・居住の再生・活性化に向けた取組みを推進します。」としている。</p> <p>本地区は、被災した家屋が点在している不健全な土地利用となっていることから、災害に強いまちづくりを前提に、他の拠点整備地区や商店街等との連携及び住宅の整備により、中心商店街の賑わいや来街者の回遊性の向上、被災者への早期の住宅供給を含めたまちなか居住の促進を図る市街地再開発事業を実施する。</p> <p><概要></p> <p>【総事業費】 4,341,480 千円 【全体事業費 (交付金対象分)】 2,929,501 千円 【事業区域面積】 約 0.6ha 【建築敷地面積】 約 4,450 m² 【建築面積】 約 3,550 m² 【延床面積】 約 13,224 m² 【構造】 RC 造地上 6 階建 【用途】 1F~2F : 店舗等 (約 2,926 m²)、2F : 駐車場 (52 台 ; 約 1,928 m²) 3F~6F : 住居 (84 戸 ; 約 5,970 m²)</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 26 年度></p> <ul style="list-style-type: none">・都市計画認可、事業計画認可、権利変換計画認可 <p><平成 27 年度></p> <ul style="list-style-type: none">・工事 <p>第 8 回復興交付金要望について</p> <p>現況調査、資金計画、基本計画作成、</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>震災では多くの商店街の 1 階部分が津波被害に遭い、休業や廃業に追い込まれた店舗も少なくない。今後震災復興に向け、本市街地再開発事業を実施することにより、店舗の再編と土地の合理的な高度利用により、住宅をなくした被災者の復興住宅等の供給を図り、あわせて中心市街地の振興に寄与する。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	322	事業名	都市再生区画整理事業 (被災市街地復興土地区画整理事業)	事業番号	D-17-18
交付団体	石巻市		事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)	
総交付対象事業費	281,000 (千円)		全体事業費	1,227,000 (千円)	
事業概要					
■【石巻市震災復興基本計画】(P.36) 施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり 節 3 減災まちづくりの推進 細節 1 都市基盤の復旧・復興 事業名 市街地の整備 <事業概要> 非可住地エリア (沿岸部) に居住していた被災者の住環境確保を図るため、被災リスクの低い内陸部 (新蛇田地域) において新市街地を形成することが求められている。本地区は、区画整理により安全かつ良好な住宅地と一体となった生活支援施設 (公益的施設) を構築するため、整備を行うものである。 <施行地区> ◆新蛇田南第二地区 (13.7ha)					
当面の事業概要					
<平成 26 年度> ・工事費 (道路築造 (土工)、補償 (電柱移設)、宅地整地 等)					
<平成 27 年度> ・工事費 (道路築造 (土工、築造)、補償 (電柱移設)、宅地整地 等)					
東日本大震災の被害との関係					
津波により甚大な被害を生じた地域における居住者が、健全かつ安全な住宅地において速やかに生活環境の再構築を図ることができるよう、津波被害を生じない本地区において面的な整備を実施する。					
関連する災害復旧事業の概要					
特になし					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	323	事業名	下水道事業（雨水）【折立第一排水区】	事業番号	D-21-7
交付団体	石巻市		事業実施主体（直接/間接）	石巻市（直接）	
総交付対象事業費	555,962（千円）		全体事業費	1,122,737（千円）	

事業概要

■【石巻市震災復興基本計画】

施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり

節 3 減災まちづくりの推進

細節 1 都市基盤の復旧・復興

事業名 下水道施設の整備

震災における地盤沈下の影響で、排水不良や浸水区域となった地域の排水排除施設としてポンプ施設を設置し、内水排除を効率化させ、安心・安全な都市基盤を構築する。

1) 下水道整備事業（ポンプ施設）

当面の事業概要

<平成 25 年度>

ポンプ設計

<平成 26 年度>

ポンプ設計・施設工事（土木・機械・電気）

<平成 27 年度>

ポンプ施設工事（土木・機械・電気）

東日本大震災の被害との関係

地盤沈下に伴う浸水区域や排水不良区域については、浸水被害の解消を図るため、ポンプ施設の設置が急がれており、早急な構築が必要とされる。

関連する災害復旧事業の概要

・ 既設下水道施設（管路、人孔等）の復旧

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

事業番号

事業名

交付団体

基幹事業との関連性

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	324	事業名	下水道事業（雨水）【折立第二排水区】	事業番号	D-21-8
交付団体	石巻市		事業実施主体（直接/間接）	石巻市（直接）	
総交付対象事業費	468,677（千円）		全体事業費	946,451（千円）	
事業概要					
■【石巻市震災復興基本計画】					
施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり					
節 3 減災まちづくりの推進					
細節 1 都市基盤の復旧・復興					
事業名 下水道施設の整備					
震災における地盤沈下の影響で、排水不良や浸水区域となった地域の排水排除施設としてポンプ施設を設置し、内水排除を効率化させ、安心・安全な都市基盤を構築する。					
1) 下水道整備事業（ポンプ施設）					
当面の事業概要					
<平成 25 年度>					
ポンプ設計					
<平成 26 年度>					
ポンプ設計・施設工事（土木・機械・電気）					
<平成 27 年度>					
ポンプ施設工事（土木・機械・電気）					
東日本大震災の被害との関係					
地盤沈下に伴う浸水区域や排水不良区域については、浸水被害の解消を図るため、ポンプ施設の設置が急がれており、早急な構築が必要とされる。					
関連する災害復旧事業の概要					
・ 既設下水道施設（管路、人孔等）の復旧					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	325	事業名	下水道事業（雨水）【折立第三排水区】	事業番号	D-21-9
交付団体	石巻市		事業実施主体（直接/間接）	石巻市（直接）	
総交付対象事業費	530,189（千円）		全体事業費	1,164,240（千円）	
事業概要					
■【石巻市震災復興基本計画】					
施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり					
節 3 減災まちづくりの推進					
細節 1 都市基盤の復旧・復興					
事業名 下水道施設の整備					
震災における地盤沈下の影響で、排水不良や浸水区域となった地域の排水排除施設としてポンプ施設を設置し、内水排除を効率化させ、安心・安全な都市基盤を構築する。					
1) 下水道整備事業（ポンプ施設）					
当面の事業概要					
<平成 25 年度>					
ポンプ設計					
<平成 26 年度>					
ポンプ設計・施設工事（土木・機械・電気）、管渠設計					
<平成 27 年度>					
ポンプ施設工事（土木・機械・電気）、管渠工事					
東日本大震災の被害との関係					
地盤沈下に伴う浸水区域や排水不良区域については、浸水被害の解消を図るため、ポンプ施設の設置が急がれており、早急な構築が必要とされる。					
関連する災害復旧事業の概要					
・既設下水道施設（管路、人孔等）の復旧					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	326	事業名	下水道事業（雨水）【流留第一排水区】	事業番号	D-21-10
交付団体	石巻市	事業実施主体（直接/間接）	石巻市（直接）		
総交付対象事業費	332,530（千円）	全体事業費	4,015,979（千円）		
事業概要					
■【石巻市震災復興基本計画】					
施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり					
節 3 減災まちづくりの推進					
細節 1 都市基盤の復旧・復興					
事業名 下水道施設の整備					
震災における地盤沈下の影響で、排水不良や浸水区域となった地域の排水排除施設としてポンプ施設を設置し、内水排除を効率化させ、安心・安全な都市基盤を構築する。					
1) 下水道整備事業（ポンプ施設）					
当面の事業概要					
<平成 25 年度>					
ポンプ設計、管渠設計					
<平成 26 年度>					
ポンプ設計・施設工事（吐口・敷地造成）、管渠工事					
<平成 27 年度～平成 30 年度>					
ポンプ施設工事（土木・建築・機械・電気）、管渠工事					
東日本大震災の被害との関係					
地盤沈下に伴う浸水区域や排水不良区域については、浸水被害の解消を図るため、ポンプ施設の設置が急がれており、早急な構築が必要とされる。					
関連する災害復旧事業の概要					
・既設下水道施設（管路、人孔等）の復旧					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	327	事業名	下水道事業（雨水）【垂水排水区】	事業番号	D-21-11
交付団体	石巻市	事業実施主体（直接/間接）	石巻市（直接）		
総交付対象事業費	794,717（千円）	全体事業費	8,456,316（千円）		
事業概要					
■【石巻市震災復興基本計画】					
施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり					
節 3 減災まちづくりの推進					
細節 1 都市基盤の復旧・復興					
事業名 下水道施設の整備					
震災における地盤沈下の影響で、排水不良や浸水区域となった地域の排水排除施設としてポンプ施設を設置し、内水排除を効率化させ、安心・安全な都市基盤を構築する。また、復興推進区域や新市街地区域における都市施設として下水道整備を推進させる。					
1) 下水道整備事業（ポンプ施設）					
当面の事業概要					
<平成 25 年度>					
ポンプ設計					
<平成 26 年度>					
ポンプ設計・施設工事（吐口・暫定 P）、管渠設計、調整池設計					
<平成 27 年度～平成 31 年度>					
ポンプ施設工事（敷地造成・土木・建築・機械・電気）、管渠工事、調整池工事					
東日本大震災の被害との関係					
地盤沈下に伴う浸水区域や排水不良区域については、浸水被害の解消を図るため、ポンプ施設の設置が急がれており、早急な構築が必要とされる。					
復興推進区域の新たな都市形成に合わせた下水道整備の再編や復興事業に伴う新市街地の都市施設として下水道整備を図る。					
関連する災害復旧事業の概要					
・ 既設下水道施設（管路、人孔等）の復旧					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	328	事業名	下水道事業（雨水）【石巻中央排水区】	事業番号	D-21-12
交付団体	石巻市	事業実施主体（直接/間接）	石巻市（直接）		
総交付対象事業費	132,407（千円）	全体事業費	7,598,613（千円）		
事業概要					
■【石巻市震災復興基本計画】 施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり 節 3 減災まちづくりの推進 細節 1 都市基盤の復旧・復興 事業名 下水道施設の整備 震災における地盤沈下の影響で、排水不良や浸水区域となった地域の排水排除施設としてポンプ施設を設置し、内水排除を効率化させ、安心・安全な都市基盤を構築する。また、復興推進区域や新市街地区域における都市施設として下水道整備を推進させる。 1) 下水道整備事業（ポンプ施設）					
当面の事業概要					
＜平成 25 年度＞ ポンプ設計 ＜平成 26 年度＞ ポンプ設計・施設工事（放流渠）、管渠設計 ＜平成 27 年度～平成 31 年度＞ ポンプ施設工事（土木・建築・機械・電気）、管渠工事					
東日本大震災の被害との関係					
地盤沈下に伴う浸水区域や排水不良区域については、浸水被害の解消を図るため、ポンプ施設の設置が急がれており、早急な構築が必要とされる。 復興推進区域の新たな都市形成に合わせた下水道整備の再編や復興事業に伴う新市街地の都市施設として下水道整備を図る。					
関連する災害復旧事業の概要					
・ 既設下水道施設（管路、人孔等）の復旧					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	329	事業名	下水道事業（污水）【新門脇地区】	事業番号	D-21-13
交付団体	石巻市		事業実施主体（直接/間接）	石巻市（直接）	
総交付対象事業費	222,000（千円）		全体事業費	888,000（千円）	
事業概要					
<p>■【石巻市震災復興基本計画】第 3 章施策の展開 3 減災まちづくりの推進（1）都市基盤の復旧復興</p> <ul style="list-style-type: none">・本震災によって、市街地及び沿岸部集落における道路、橋りょう、雨水排水施設、下水道施設、上水道施設など市民生活にとって必要不可欠な都市基盤が広範囲に壊滅的な被害を受けました。また、市内各所では大規模な地盤沈下も発生しています。このような状況を踏まえ、市民の生活再建を図るため、地域の実情に合わせつつ、市街に強い都市基盤の早急な復旧・復興を推進します。 <p>土地区画整理事業に合わせて下水道施設整備を行い、安全安心で秩序ある中心市街地の形成を図ります。 新門脇地区 面積：約 23.7ha 污水管 L=7.6km</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 26 年度> 污水管整備工事 L=1,900m <平成 27 年度> 污水管整備工事 L=4,100m <平成 28 年度> 污水管整備工事 L=1,600m</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>本地区は、被災時の避難、救出路としての機能を確保すべく、高盛土道路としての整備を行う。また、高盛土とすることで、計画道路北側の住宅系ゾーンに対する津波防御の機能を確保することも可能となる。その他、住居ゾーンでは、住宅の立地を図るための面的な宅地と都市基盤施設の整備を進めるとともに、下水道施設を整備し、地区住民の安心、安全を確保するものとする。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
下水道事業（雨水幹線）					
※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	330	事業名	下水道事業（雨水）【新門脇地区】	事業番号	D-21-14
交付団体	石巻市	事業実施主体（直接/間接）	石巻市（直接）		
総交付対象事業費	158,000（千円）	全体事業費	391,000（千円）		
事業概要					
<p>【石巻市震災復興基本計画】第 3 章施策の展開 3 減災まちづくりの推進（1）都市基盤の復旧復興</p> <p>・本震災によって、市街地及び沿岸部集落における道路、橋りょう、雨水排水施設、下水道施設、上水道施設など市民生活にとって必要不可欠な都市基盤が広範囲に壊滅的な被害を受けました。また、市内各所では大規模な地盤沈下も発生しています。このような状況を踏まえ、市民の生活再建を図るため、地域の実情に合わせつつ、市街に強い都市基盤の早急な復旧・復興を推進します。</p> <p>土地区画整理事業に合わせて雨水排水施設整備を行い、安全安心で秩序ある中心市街地の形成を図ります。 門脇地区、約 23.7ha 雨水管整備 L=1,900m</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 26 年度></p> <p>・雨水管整備工事 L=800m</p> <p><平成 27 年度></p> <p>・雨水管整備工事 L=400m</p> <p><平成 28 年度></p> <p>・雨水管整備工事 L=700m</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>本地区は、被災時の避難、救出路としての機能を確保すべく、高盛土道路としての整備を行う。また、高盛土とすることで、計画道路北側の住宅系ゾーンに対する津波防御の機能を確保することも可能となる。その他、住居ゾーンでは、住宅の立地を図るための面的な宅地と都市基盤施設の整備を進めるとともに、雨水排水施設を整備し、地区住民の安心、安全を確保するものとする。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
・下水道事業（雨水幹線）					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	331	事業名	下水道事業（污水）【中央一丁目地区】	事業番号	D-21-15
交付団体	石巻市	事業実施主体（直接/間接）	石巻市（直接）		
総交付対象事業費	23,000（千円）	全体事業費	43,000（千円）		
事業概要					
<p>■【石巻市震災復興基本計画】第 3 章施策の展開 3 減災まちづくりの推進（1）都市基盤の復旧復興</p> <ul style="list-style-type: none">・本震災によって、市街地及び沿岸部集落における道路、橋りょう、雨水排水施設、下水道施設、上水道施設など市民生活にとって必要不可欠な都市基盤が広範囲に壊滅的な被害を受けました。また、市内各所では大規模な地盤沈下も発生しています。このような状況を踏まえ、市民の生活再建を図るため、地域の実情に合わせつつ、市街に強い都市基盤の早急な復旧・復興を推進します。 <p>土地区画整理事業に合わせて下水道施設整備を行い、安全安心で秩序ある中心市街地の形成を図ります。 中央一丁目地区 面積：約 1.5ha 污水管 L=327m</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 26 年度> 污水管整備工事 L = 155m <平成 27 年度> 污水管整備工事 L = 172m</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>本地区は、店舗兼住宅の建物により、石巻市の中心市街地の一面を形成していた市役所大通りを中心とした地区です。震災による津波被害により建物の数が減り、空き地が増え居住・営業している建物は散在している状況になり、店舗が連続した“商店街”のイメージではなくなってきています。現在、市役所大通り会で営業しているのは、食料品販売店を中心に、周辺の市民の生活を支える“なくてはならない店舗・事業所”であり、中心市街地の定住人口の受け皿として重要な地区と考えられます。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
下水道事業（雨水）					
※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	332	事業名	下水道施設防災機能強化事業	事業番号	D-21-16
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	390,000 (千円)	全体事業費	390,000 (千円)		
事業概要					
■【石巻市震災復興基本計画】 施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり 節 3 減災まちづくりの推進 細節 1 都市基盤の復旧・復興 事業名 下水道施設の整備 震災における地盤沈下の影響で、排水不良や浸水区域となった地域の排水排除施設としてポンプ施設を設置するにあたり、「下水道地震・津波対策技術検討委員会第 4 次提言」を踏まえ、耐津波対策を実施する。 1) 下水道整備事業 (ポンプ施設防災機能強化)					
当面の事業概要					
<平成 26 年度> ポンプ施設耐水化工事 (釜・湊・鹿妻排水ポンプ場)					
東日本大震災の被害との関係					
津波浸水により、機械・電気設備の水没・機能停止、開口部覆蓋の流出、場内陥没 (洗掘) が生じた。排水ポンプ場において、津波被災時においても「揚水機能」を確保するため、防水扉への変更や開口部・貫通穴の閉塞による耐水区画化を実施する。					
関連する災害復旧事業の概要					
・既設排水ポンプ場復旧 (釜・湊・鹿妻排水ポンプ場)					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					